本資料のうち,枠囲みの内容は, 営業秘密あるいは防護上の観点 から公開できません

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	補足-270-1 改0
提出年月日	平成 30 年 5 月 11 日

## 東海第二発電所

# 原子炉格納施設の設計条件に関する説明書

# に係る補足説明資料

# (原子炉格納容器の重大事故等時の閉じ込め機能健全性について)

平成 30 年 5 月

日本原子力発電株式会社

#### 1. 概要

- 別紙1. シール機能維持に対する考え方について
- 別紙2. 改良EPDM製シール材の適用性について
- 別紙 3. 改良 E P D M 製シール材における各試験について
- 別紙4. 改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ試験について
- 別紙 5. 実機フランジ模擬試験の概要について
- 別紙 6. 改良 E P D M 製シール材における実機フランジ模擬試験結果の適用について
- 別紙7. 改良EPDM製シール材の実機を模擬した小型フランジ試験について
- 別紙8. バックアップシール材のシール機能について
- 別紙 9. バックアップシール材塗布による設計影響について
- 別紙 10. トップヘッドフランジ等の開口量評価について
- 別紙 11. 経年劣化を考慮したシール機能について
- 別紙 12. 化学薬品や核分裂生成物のシール機能への影響について
- 別紙 13. シール材の運転環境(放射線量,温度)の考慮について
- 別紙14. 黒鉛製シール材について
- 別紙 15. 試験データの代表性・信頼性について
- 別紙 16. フランジ開口量評価の妥当性について(構造解析との関連性)
- 別紙 17. 原子炉格納容器のリーク発生順序及び各部位の裕度について
- 別紙 18. 所員用エアロック開口量評価に係る変形支点の変位の影響について
- 別紙 19. 格納容器隔離弁のSA環境下における耐性確認試験の概要について
- 別紙 20. 移動式炉心内計装(TIP: Traversing In-core Probe)系統爆破弁について
- 別紙 21. 動的荷重の影響について
- 別紙 22. モデル化している各部位の耐震性について
- 別紙 23. フランジ部の永久変形の評価について
- 別紙 24. 原子炉格納容器 評価温度・圧力負荷後の耐震性
- 別紙 25. 原子炉格納容器 限界温度・圧力に対する経年劣化の影響について
- 別紙 24. 200℃, 2Pd の適用可能時間を過ぎてから用いる限界圧力・温度について
- 別紙 25. 原子炉格納容器貫通部リスト

## 1. 概要

本資料は、「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」(以下「説明書」という。)の「6. 重 大事故等時における原子炉格納容器の放射性物質閉じ込め機能評価」に示す重大事故等時の評価 温度、評価圧力に対する原子炉格納容器の構造健全性及び機能維持の詳細に示すものである。

#### シール機能維持に対する考え方について

原子炉格納容器のハッチ類,配管貫通部,電気配線貫通部及び原子炉格納容器隔離 弁のシール部のシール機能は,ガスケット等の試験結果及び材料特性により判定基 準を定め,200 ℃,2 Pdの環境下においてシール機能が維持できることを確認して いる。シール機能維持の考え方を表1に示す。

対象箇所	判定基準	シール機能維持の考え方
・トップヘッドフランジ	許容開口	開口量評価で得られた開口量*1が,ガスケッ
・機器搬入用ハッチ	量以下	トの試験結果**2に基づき設定した許容開口
・サプレッション・チェ		量(シール機能が維持できる開口量)以下で
ンバアクセスハッチ		あることを確認することにより、シール機能
・所員用エアロック(扉		が維持できることを確認
板シール部)		
<ul> <li>・配管貫通部(平板類)</li> </ul>		※1 フランジ部の形状・寸法に基づき解析
		等により算出
		※2 圧縮永久ひずみ試験結果及び実機フ
		ランジ模擬試験による漏えい試験結
		果
・電気配線貫通部	設計漏え	試験における漏えい量が設計漏えい量以下
(モジュール)	い量以下	であることを確認することにより、シール機
・原子炉格納容器隔離弁		能が維持できることを確認
(バタフライ弁)		
・所員用エアロック	200 ℃以	圧力により開口が生じる部位ではないため、
(扉板以外シール部)	上	試験結果及び材料仕様によりシール材の高
・原子炉格納容器隔離弁		温環境下における耐性を確認することによ
(TIPボール弁)		り、シール機能が維持できることを確認

表1 シール機能維持の考え方

また、ハッチ類、電気配線貫通部(モジュール)及び原子炉格納容器隔離弁(バタ フライ弁)については、シール材の漏えい試験結果に基づき設定した判定基準を基に シール機能の維持を確認している。このことから、各漏えい試験において判定基準と して設定した漏えい量より、判定基準を満たした場合に実機において想定される漏 えい量を推定したところ、格納容器全体の設計漏えい率に比べても十分小さい値で あり、シール機能は維持されると判断している。漏えい量の推定結果を表2に示す。

表2 判定基準を満たした場合に想定される漏えい量の推定結果(1/2)

対象箇所	判定基準	判定基準を満たした場合に想定される 漏えい量			
<ul> <li>・電気配線貫通部 (モジュール)</li> <li>・原子炉格納容器隔離弁 (バタフライ弁)</li> </ul>	設計漏え い量以下	<ul> <li>試験における判定基準として設定した漏えい量から電気配線貫通部(モジュール)及び原子炉格納容器隔離弁(バタフライ弁)の実機相当に換算した漏えい量は,格納容器設計漏えい率である0.5%/dayに比べ, +分に小さい値であることを確認している。</li> <li>&lt;電気配線貫通部(モジュール)&gt;</li> <li>○漏えい有無の判定基準(設計漏えい量) 1×10<sup>-7</sup> Pa・m<sup>3</sup>/s以下</li> <li>○実機相当換算値 1×10<sup>-7</sup> %/day以下(PCV空間容積に 対する割合)</li> <li>&lt;原子炉格納容器隔離弁(バタフライ弁)&gt;</li> <li>○漏えい有無の判定基準(設計漏えい量) 240 cc/min以下/600 A</li> <li>○実機相当換算値 0.02%/day以下(PCV空間容積に対 する割合)</li> </ul>			
<ul> <li>・所員用エアロック (扉板以外シール部)</li> <li>・原子炉格納容器隔離弁 (TIPボール弁)</li> </ul>	200℃以上	圧力により開口が生じる部位でなく、また、 高温環境下での耐性を確認していることか ら格納容器内の200 ℃の環境条件であって もシール機能に影響を及ぼすものでない。			

表2 判定基準を満たした場合に想定される漏えい量の推定結果(2/2)

別紙 2

に

改良 E P D M 製シール材の適用性について

東海第二発電所では、改良EPDM製シール材として \_\_\_\_\_を 採用する計画である。

改良EPDM製シール材の開発経緯を以下に示す。

- ・従来,格納容器のシール材(ガスケット)として使用していたシリコンゴムは、使用 温度範囲が-60℃~+200℃であり、従来のEPDM製シール材の使用温度範囲-50℃~+150℃よりも耐熱性は若干高いものの、既往の試験結果から高温蒸気環境で の劣化が確認されていた。
- ・従来のEPDM製シール材はシリコンゴムに比較して高温蒸気に強い材料であったが、更なる耐熱性向上を目的に材料の改良を進め、改良EPDM製シール材を開発した。

改良EPDM製シール材については、ガスケットメーカにおいて、耐熱性、耐高温蒸 気性及び耐放射線性の確認を目的に、事故時環境を考慮した条件

にて圧縮永久ひずみ試験が実施されており,

耐性が確認されている。

東海第二発電所で採用予定の改良EPDM製シール材

ついては、ガスケットメーカで実施された試験と同様に圧縮永久ひずみ試験を実施するとと もに、重大事故等時の温度及び放射線による劣化特性がシール機能に影響を及ぼすものでな いことを実機フランジ模擬試験にて確認している。

また,改良EPDM製シール材は,従来のEPDM製シール材と同様、ガスケットメーカ にて材料や特長に応じ定めている型番品 いるものであり,当該品を特定可能であることから,メーカ型番を指定することにより今回 シール機能が確認されたものを確実に調達することが可能である。

なお、今後の技術開発により、より高い信頼性があるシール材が開発された場合は、今回 と同様に圧縮永久ひずみ試験等を実施し、事故時環境におけるシール機能評価を行うことで、 実機フランジへの適用性について確認する。

別紙 3

改良EPDM製シール材の適用にあたり、「改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ試 験」及び「実機フランジ模擬試験」の2種類の試験を実施している。本資料では、各試験 の位置付けを明確化するとともに、「実機フランジ模擬試験」の試験条件がシビアアクシデ ント環境を適切に模擬できているかを確認するため「高温曝露の方法」及び「放射線試験 の方法」について適切性を確認した。

1. 各試験の位置付けについて

- 1) 改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ試験
  - フランジ部からの漏えいの発生を防止するため、フランジ面にはシール材がセット されている。フランジはフランジボルトを締め付けることによりシール材を圧縮し、 シール機能を発揮する構造となっている。

このため、フランジ部からの漏えいは「内部圧力の上昇によりフランジ部が開口す ること」に加え「その開口量がシール材の復元量を超える」場合に生じる。したがっ て、シール材の耐漏えい性能を確認するためには、シール材がセットされるフランジ が「圧力上昇によりどの程度開口するのか」を評価し、その開口量に熱等により劣化 した「シール材の復元量」を確認することが必要となる(表1参照)。

表1 フランジ部の開口量評価と圧縮永久ひずみ試験の位置付け

フランジ部からの漏えい要因	確認事項	試験(及び評価)の 位置付け
圧力の上昇によりフランジ部が開口 することによる漏えい	フランジ部の圧力 上昇による開口量	解析による開口量評価
開口量がシール材の復元特性を超え ることによる漏えい	熱等により劣化し たシール材の復元 量	圧縮永久ひずみ試験によ るシール材の復元量評価

圧縮永久ひずみ試験で得られるひずみ率がフランジ構造によらず,一様に適用でき る理由を整理する。

- ・原子炉格納容器の限界温度・圧力である 200 ℃, 2 Pd で評価しているため, 圧 力上昇による影響は, フランジ構造によらず同等である。
- ・本試験は、フランジ構造に関わらず、圧縮状態で使用される静的シール部におけるシール材単体の劣化度(ひずみ率)から復元量を確認するものであることから、フランジ構造の違いはフランジ構造の解析による開口量計算において評価している。
- ・本試験におけるシール材試験片の圧縮率は、としており、改良型EPDM
   製シール材を適用する「角型断面ガスケットを用いるボルト締めフランジのガスケットの圧縮率」とほぼ同等である(表2参照)。

よって,東海第二発電所原子炉格納容器の限界温度・圧力の評価では,フランジ部の開口量と圧縮永久ひずみ試験結果を用いることでシール部の健全性を評価できる。

設備名	フランジ溝 深さ	タング 部高さ	ガスケット 高さ	ガスケット押 し込み量	圧縮率
トップヘッド フランジ					
機器搬入用 ハッチ					
サプレッション・ チェンバアクセス ハッチ					
閉止板 (X-28)					-

表 2 角型断面ガスケットを用いるボルト締めフランジのガスケットの圧縮率



・ガスケット押し込み量=(ガスケット高さ+タング部高さ)-フランジ溝深さ

・圧縮率= (ガスケット押し込み量/ガスケット高さ) ×100 %

#### 2) 実機フランジ模擬試験

圧縮永久ひずみ試験結果を用いた開口量評価では、内圧によるフランジの構造部の 変形は模擬しているが、実機フランジ溝にガスケットをセットした状態におけるシー ル材の変形は模擬していないため、実機にセットした状態におけるシール材の変形に よる気密性を確認する必要がある。また、1)項で記述したシール機能の評価では、ガ スケットの復元量とフランジの開口量が等しい状態(ガスケット押し込み量が 0 mm で接している状態)までをシール機能維持のクライテリアとしており、その状態にお いても気密性を有することを確認する必要がある。

実機フランジ模擬試験は、圧縮永久ひずみ試験の結果を用いた開口量評価の中で最 も厳しい状態を再現する試験をすることで、開口量評価の妥当性を確認するために実 施している。(表3参照)

開口量評価における未確認事項	確認事項	実機フランジ模擬試験の 位置付け
実機フランジガスケット溝にガスケ ットをセットした状態における内圧 や熱膨張によりシール材が変形した 状態における気密性	内圧, 熱膨張でシー ル材がガスケット 溝内で変形した状 態で気密性を有す ること	ガスケット溝内でのシー ル材の変形を考慮するた め,実機フランジを模擬し た試験装置*により気密 性を有していることを確 認
ガスケットに対するタングの押し込 み量が0mmで接している状態(開口 量=許容開口量)における気密性	ガスケットに対す るタングの押し込 み量が 0 mm で接し ている状態で気密 性を有すること	ガスケットに対するタン グの押し込み量が0mmで 接している状態で試験を 実施することにより気密 性を有していることを確 認

表3 実機フランジ模擬試験の位置付け

※試験装置の断面形状は実機と同形状であり、ガスケット及び溝寸法は幅・高さとも に実機と同等、中心径のみ縮小した試験装置(図1参照)





試験装置外観(フランジ開放時)

試験装置外観(フランジ密閉時)

図1 試験装置外観写真

実機フランジ模擬試験で得られた結果がフランジ構造によらず,一様に適用できる理 由を整理する。

- ・原子炉格納容器の限界温度・圧力である 200 ℃, 2 Pd で評価しているため, 圧力 上昇による影響は, フランジ構造によらず同等である。
- ・内圧上昇後にフランジが開口した状態を想定し、ガスケットの復元量とフランジの開口量が等しい状態(押し込み量が0 mmで接している状態)でのシール性を確認しているものであり、フランジ構造による開口の違いはフランジ部の解析による開口量計算において評価している。

実機フランジ模擬試験によって、ガスケットに対するタングの押し込み量が 0 mm で 接している状態を再現しており、圧縮永久ひずみ試験の結果を用いた開口量評価におい て、最も厳しい状態である。よって、東海第二発電所原子炉格納容器の限界温度・圧力 の評価では、フランジ部の解析による開口量評価において、開口量が許容開口量以内で あることを確認することで、シール部の健全性を評価できる。 2. 実機フランジ模擬試験の高温曝露の方法について

改良EPDM製シール材の劣化は、一般的に酸素により引き起こされるとの知見に基づき、実機フランジ模擬試験では蒸気ではなく高温空気(乾熱)で曝露し、シビアアクシデント環境より保守的な条件で試験を実施している。また、温度については格納容器限界温度200℃が7日間継続する条件であり、シビアアクシデント環境よりも厳しい条件で曝露しており、それに加え、さらに余裕をみた250℃、300℃をそれぞれ定める期間を一定温度で高温に曝露した試験を実施している。

よって、本試験は高温曝露時に、蒸気環境よりも厳しい乾熱曝露、シビアアクシデン ト環境よりも保守的な温度条件により、シビアアクシデント環境を適切に模擬できてい ると考える。

3. 実機フランジ模擬試験の放射線照射の方法について

放射線照射量については、シビアアクシデント条件を模擬するために、有効性評価(大 LOCA+ECCS機能喪失+SBO)におけるフランジガスケット部における事故後 7日間の累積放射線量の目安である 800 kGy を用いて試験している。

また,放射線照射と高温曝露の順序について「原子力発電所のケーブル経年劣化評価 ガイドライン」に事故時環境評価試験の試験実施方法として放射線照射をした後に定め られた温度条件下に曝露することが定められていることから,この考え方を参考にし, 放射線照射後に高温曝露を行う順序で試験を実施している。

別紙4

改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ試験について

改良EPDM製シール材の事故時環境における劣化特性を確認するために、JISK 6262「加硫ゴム及び熱加塑性ゴムの常温・高温及び低温における圧縮永久ひずみの求め方」 に準じた圧縮永久ひずみ試験を実施した。

試験装置を第1図に示す。試験片として、予めγ線照射したシール材を用いている。放 射線量は、事故時条件を模擬するために、フランジガスケット部の事故後7日間の累積放 射線量の目安である を用いて実施している。試験は、試験片を圧縮板ではさみボ ルトを締付けることにより圧縮させる。

試験片の圧縮量はスペーサの厚さで調整している。



図1 圧縮永久ひずみ試験装置

試験では、加圧試験容器を用いて高温蒸気で曝露し、試験温度は、格納容器限界温度である 200 ℃、試験期間は7日間(168時間)とし、一定温度で高温曝露している。

圧縮永久ひずみ率は,試験片の初期厚みと試験後の試験片の厚さを測定し,次の式(1) により算出する。各試験片の中心を 0.01 mm の単位まで厚さ測定し,3 個の試験片で得ら れた値の平均値を算出する。圧縮永久ひずみの算出概念図を図 2 に示す。

 $Cs = \frac{(t_0-t_1)}{(t_0-t_2)} \times 100$  ・・・・・・・・・(1) Cs : 圧縮永久ひずみ率  $t_0: 試験片の初期厚み$   $t_1: 試験後の試験片の厚み$  $t_2: スペーサ厚さ$ 

初期状態	試験状態	王縮開放		
厚さt <sub>0</sub>	厚さt <sub>2</sub> (25%圧縮)	$Cs = \frac{厚 さ t_{1}}{(t_{0} - t_{1})} \times 100$		

図2 圧縮永久ひずみの算出概念図

圧縮永久ひずみ試験の結果を表1に示す。

表1 圧縮永久ひずみ試験\*1結果(改良EPDM製)

++ 421	試験温	構造部放射線照	試験	⇒→酔吐間	ひずみ率(%) <sup>※2</sup>	
1/1 1/4	度	射量	武験時間 量 雰囲気		各試験片	平均
改良EPDM	200 °C		蒸気	168 時間		

※1 JISК 6262 に従い実施

※2 試料を圧縮し完全に回復した状態が0%,全く回復しない状態が100%

改良EPDM製シール材のシール機能の性能確認として,実機フランジの形状を模擬した 試験装置を用いて,実機条件に近い状態でのシール健全性の確認を行った。 試験フローを図1に示し,試験の概要を以下に示す。



図1 実機フランジ模擬試験の試験フロー

#### 1. 試験装置

実機フランジ模擬試験の試験装置は図 2, 図 3 に示すようにフランジユニット,ガス供給 ユニット,リークガス計測ユニットから構成される。フランジユニットは、直径 250 mm の ガスケット試験体を組み込んで内部を加圧可能な試験フランジと,試験フランジを所定の 試験条件に加熱制御するためのフランジ加熱ヒータから構成される。試験フランジにガス ケット試験体を組み込む溝断面形状(フランジ型式)は実機フランジで採用されているタ ング&グルーブ型(T&G型)を模擬している。フランジ断面形状は実機と同形状であり, 中心径のみを縮小した試験装置としているため,試験で得られたリーク量をガスケット径 比で補正することで実機フランジにおけるリーク量として適用できる。

また、内圧上昇後の格納容器フランジの開口を模擬するため、ガスケット試験体の押し 込み量をフランジ間に設置する調整シムにより設定する。ガス供給ユニットは、高圧空気 ボンベと圧力調整器から構成され、所定の圧力に調整された加圧ガスを空気加熱器により 所定の温度に加熱制御する。リーク量はリークガス計測ユニットのマスフローメータにて 計測される。試験装置外観を図3に示す。



## 図 2 試験装置概要図



試験装置外観(フランジ開放時)



試験装置外観(フランジ密閉時)

図3 試験装置外観

#### 2. 試験条件

事故時条件を模擬するために,放射線照射量は,フランジガスケット部の事故後7日間 の累積放射線量の目安である800kGyを予め照射したシール材をガスケット試験体として 用いる。放射線による劣化と熱による劣化は,放射線照射をした後に定められた温度条件 下に曝露する逐次法により付与した。

一般に有機材料の放射線劣化挙動には,酸素が影響を及ぼすことが知られているが,環境に酸素が存在しない場合においては放射線と熱の同時法と逐次法の劣化はほぼ等しいことが知られている。格納容器内は,通常時は窒素環境下,事故時は蒸気環境下であり,酸素が常に供給される環境ではないことから,放射線と熱の同時曝露による劣化への影響は 十分小さく,逐次法による劣化の付与は妥当であると考える。なお,「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイドライン」において,事故時環境試験の試験方法として放射線照射をした後に定められた温度条件下に曝露することが定められており,このことからも逐次法による劣化の付与は妥当であると考える。

改良EPDM製シール材の劣化は、一般的に酸素により引き起こされるとの知見に基づき、加圧雰囲気は蒸気ではなく高温空気(乾熱)を用い、試験温度については、格納容器限界温度である 200 ℃、さらに余裕を見た 250 ℃、300 ℃とし、加圧圧力は格納容器限界 圧力 2 Pd (0.62 MPa)を包絡する圧力 (0.854 MPa 以上)で気密確認を実施する。また、格納容器内圧上昇後の実機フランジの開口を模擬するため、フランジによるガスケット試験体の押し込み量を最小限 (0 mm) で設定する。なお、押し込み量は、高温での試験を実施する前段階として、常温での予備加圧を実施し、ガスケットから漏えいが起こらない状態を押し込み量 0 mm と定義する。

#### 3. 試験結果

試験結果を表1に示す。フランジによるガスケット試験体の押し込み量が最小限(0 mm) であっても、有意な漏えいは発生せず、200 ℃・168 時間、250 ℃・96 時間、300 ℃・24 時間の耐性が確認された。図4に200℃・168 時間の試験ケースにおける試験体の外観を示 す。図4より、フランジとガスケット試験体との接触面を境界として劣化(表面のひび割 れ)は内周側で留まり、外周側に有意な劣化が見られないことから、フランジ接触面でシ ール機能を維持できていることが確認された。また、断面形状より、劣化(表面のひび割 れ)はガスケット試験体の表面層のみで留まっているため、有意な劣化が進行していない ことが確認された。

No.	試験体	温度	継続時間	押し込み量	漏えい の有無
1	<u>改良 EPDM</u> ()	200 °C	168 時間	Omm	無
2	改良 EPDM ()	250 °C	96 時間	Omm	無
3	改良 EPDM ()	300 °C	24 時間	Omm	無

表1 シビアアクシデント条件での試験結果

下記条件は全ケース共通

試験圧力:2 Pd 以上(0.854 MPa 以上), 放射線照射量:800 kGy, 加圧媒体:乾熱(空気) 漏えい判定基準:1 cc/min 以上の漏えい量が30分以上継続した場合に漏えい有とする。







図 4 試験後の試験体外観(200℃・168 時間)

別紙6

改良EPDM製シール材における実機フランジ模擬試験結果の適用について

改良EPDM製シール材については、シール機能の性能確認として圧縮永久ひずみ試験に 加えて、実機フランジを模擬した試験装置(「実機フランジ模擬試験装置」という。)を用い てシール機能を確認している。

実機フランジ模擬試験装置のフランジ断面形状は実機と同形状,ガスケット及び溝寸法は 幅・高さともに実機と同等であり、中心径のみを縮小した試験装置としており、フランジ部 は実機と同様な変形を模擬できる。

また,実機フランジ模擬試験ではガスケット試験体の押し込み量を0mm(ガスケットとタングが接している状態)に設定し,実機が2Pd時の開口量以上を模擬した条件で試験を実施している。

1. 実機と実機フランジ模擬試験装置の比較

実機(トップヘッドフランジ)及び,実機フランジ模擬試験装置のフランジ部の断面形 状及び寸法を図1,図2,表1に示す。



図1 トップヘッドフランジ断面形状図



### 図2 実機フランジ模擬試験装置図

表1 実機フランジと実機フランジ模擬試験装置の寸法比較

単位:mm

	ガスケット寸法				溝寸法			
	内径	外径	幅	高さ	内径	外径	幅	高さ
実機フランジ (トップヘッド フランジ)			•			•		
実機フランジ 模擬試験装置								

2. 実機への適用性

前述のとおり,実機フランジ模擬試験装置は,フランジの断面形状が実機と同形状,ガ スケット及び溝寸法は幅・高さとも実機と同等であり,中心径のみを縮小した試験装置で ある。

実機フランジ模擬試験では、漏えい有無の判定基準として、1 cc/min 以上の漏えい量が 30 分以上継続した場合に漏えい有と判断することとしている。ここで、試験の判定基準と して設定した 1 cc/min の漏えい量を実機フランジでの漏えい量に換算し、格納容器の設 計漏えい率との比較を行った結果は以下のとおりである。

ガスケットの内径を di,外径を do とすると,J I S B 2490 よりガスケットからの漏 えい量Lはガスケットの接触面の内径 di に比例し,ガスケット接触幅(do-di)/2 に反比例 する。

$$L \propto \frac{di}{(do - di) / 2} = \frac{1}{(do / di - 1) / 2}$$

表1より実機フランジ模擬試験のガスケットの断面形状は実機と一致させていることか ら、ガスケット試験体の接触幅は実機ガスケットと一致している。このため、フランジ部 からの漏えい量はガスケット内径に比例する。また、実機フランジ模擬試験ではガスケッ ト押し込み量を0 mmに設定し、実機が2 Pd 時の開口量以上を模擬した条件で試験を実施 している。

本試験で判定基準として設定した漏えい量(1 cc/min)より,ガスケット径比で補正した実機フランジでの漏えい量を推定したところ,格納容器全ハッチ類フランジからのリーク量は0.001 %/day以下であり,格納容器の設計漏えい率(0.5 %/day)の1/500以下となる。実機フランジのガスケット径を表2に,実機フランジにおける漏えい量の推定結果を表3に示す。

このように,事故時条件を模擬した改良EPDM製シール材の試験結果は,格納容器の 設計漏えい率と比較して十分に余裕がある状態であることから,改良EPDM製シール材 の実機への適用は可能であると考える。

対象	ガスケット径 <sup>*1*3</sup>
トップヘッドフランジ	
機器搬入用ハッチ	
所員用エアロック <sup>※2</sup>	
サプレッション・チェンバアクセスハッチ	
X-28 貫通部	
合計	

表2 実機フランジのガスケット径

[注記]

※1:二重ガスケットについては保守的に外側ガスケットの中心径を用いる ※2:エアロックはガスケット周長が等価となる等価直径とする。

※3: ガスケット径が 100 mm 以下の閉止フランジ付貫通部については,他の大開口部と比較して影響が小さいため対象外する。

表3 実機フランジにおける漏えい量の推定結果

試験での漏えい判定基準(L1)	1 cc/min
試験フランジガスケット径(D1)	
格納容器フランジガスケット径合計(D <sub>0</sub> )	
ガスケット径比(α=D <sub>0</sub> /D <sub>1</sub> )	
格納容器フランジでの漏えい量(L <sub>0</sub> =L <sub>1</sub> × $\alpha$ )	
格納容器空間容積(V <sub>0</sub> )	
格納容器空間容積に対する割合(L <sub>0</sub> /V <sub>0</sub> )	

別紙7

改良EPDM製シール材の実機を模擬した小型フランジ試験について

改良EPDM製シール材について,耐高温性,耐蒸気性を確認するために,800 kGyのγ線 照射を行った材料を用いて,高温曝露又は蒸気曝露を行った後,気密確認試験を実施して漏 えいの有無を確認した。また,試験後の外観観察,FT-IR分析及び硬さ測定を行い,曝 露後のシール材の状況を確認した。本試験に使用した試験治具寸法は図1,試験治具及びシー ル材外観は図2に示すとおりである。シール材の断面寸法は実機の1/2とし,内側の段差1 mm に加えて外側からも高温空気又は蒸気に曝露されることとなる。

なお,治具に使用されている鉄鋼材料と改良EPDM製シール材とでは,改良EPDM製 シール材の方が線膨張係数は大きく,温度を低下させた場合には改良EPDM製シール材の 方が治具と比較して収縮量が大きくなるため,試験治具溝内でのタング等との密着性は低下 する方向となり,気密試験は高温状態より室温での試験の方が厳しくなると考えられる。こ のことから,本試験のオートクレーブでの蒸気曝露及び室温でのHe気密確認試験の条件は, 実プラントで想定されるシビアアクシデント条件と比較して保守的な条件となると想定され る。試験の詳細と結果を以下に記載する。

① 高温曝露

熱処理炉を使用して乾熱200 ℃,168時間の高温曝露を実施した。

② 蒸気曝露

蒸気用オートクレーブを使用して、1 MPa、250 ℃の蒸気環境下で168時間曝露を実施した。蒸気用オートクレーブ系統図を図3に、蒸気曝露試験体設置状況を図4に示す。

③ H e 気密確認試験

高温曝露及び蒸気曝露後の試験体について、Heを用いて気密試験を実施した。負荷圧 力は0.3 MPa, 0.65 MPa, 0.9 MPaとし、スヌープでのリーク確認と、0.3 MPaでは保持時 間10分、0.65 MPa及び0.9 MPaでは保持時間30分で圧力降下の有無を確認した。また、0.8 mmの隙間ゲージを用いてフランジ開口変位を模擬した気密確認試験も実施した(実機1.6 mm相当の変位)。試験状況を図5、図6に、試験結果を表1に示す。いずれの条件下でもリ ーク及び圧力降下は認められなかった。

④ 試験後外観観察

デジタルマイクロスコープを用いてHe気密確認試験後のシール材表面を観察した。観察結果を図7に示す。シール材表面に割れ等の顕著な劣化は認められなかった。

図1 試験治具寸法



図2 試験治具及びシール材外観



図3 蒸気用オートクレーブ系統図



図4 蒸気曝露試験体設置状況





図 6 開口模擬したHe気密試験(隙間ゲージ使用)

図 5 H e 気密確認試験状況

表1 He 気密確認試験状況

No.	曝露条件	γ線照射量	開口変位 模擬	0.3MPa	0.65MPa	0.9MPa
1	乾熱200℃,	8001/C w	無し	0	0	0
1	168時間	800K0 y	0.8mm	$\bigcirc$	0	$\bigcirc$
0	蒸気1MPa,	<u>2001-C-r</u>	無し	0	0	$\bigcirc$
Ζ	250℃, 168時間	OUUKGy	0.8mm	0	0	$\bigcirc$
0	蒸気1MPa,	<u>8001-C-r</u>	無し	0	0	$\bigcirc$
ა	250℃, 168時間	OUUKGy	0.8mm	0	0	0
				0	:リーク及び	び圧力降下な



図7 試験後外観観察結果 (a: 乾熱 200 ℃, 168 時間, b, c: 蒸気 250 ℃, 168 時間)

### ⑤ FT-IR分析

試験後のシール材のFT-IR分析結果を図8,図9に示す。FT-IR分析では赤外線 が分子結合の振動や回転運動のエネルギーとして吸収されることを利用して,試料に赤外 線を照射して透過又は反射した光量を測定することにより分子構造や官能基の情報を取得 可能である。高温曝露中に空気が直接接触する位置(曝露面)では,ベースポリマーの骨 格に対応するピークが消失していたが,その他の分析位置,曝露条件では顕著な劣化は認 められなかった。

## 図8 FT-IR分析結果(曝露面)

## 図9 FT-IR分析結果(シート面)

④ 硬さ測定

試験後のシール材の硬さ測定結果を図10に示す。曝露面,シート面,裏面,断面の硬さ を測定した。曝露面において,乾熱200 ℃,168時間条件では酸化劣化によって硬さが顕 著に上昇していた。その他の部位,条件では,蒸気250 ℃,168時間条件の曝露面で若干 の軟化が確認された以外,硬さは初期値近傍であり,顕著な劣化は確認されなかった。



以上の試験結果から、200 ℃,2 Pd,168時間の条件下では、フランジガスケット材として 改良EPDM製シール材を使用した場合は、格納容器内部圧力上昇時のフランジ部の開口を 勘案しても格納容器フランジ部の気密性は維持されると考えられる。

別紙 8

バックアップシール材のシール機能について

格納容器閉じ込め機能の更なる安全性向上対策を目的に、自主的な取り組みとして、バ ックアップシール材(一液硬化型耐火シーラント)を塗布する。バックアップシール材は 図 1 で示すように、現行シール材のシール溝よりも外側のフランジ面全周に塗布できるシ ール材である。バックアップシール材は、耐高温性、耐蒸気性、耐放射線性が確認され、 重大事故環境下においてもシール機能を発揮できるものを用いる。



図1 バックアップシール材イメージ図

(1) バックアップシール材の適用目的

原子炉格納容器のフランジ部のシール機能は、200 ℃,2 Pd の環境下において、改 良EPDM製シール材により重大事故後7 日間のシール機能が維持できることを確認 しているが、格納容器内が長時間にわたり高温状態が続くことでシール材の性能が低 下することを考慮して、改良EPDM製シール材の外側にバックアップシール材を塗 布し、「改良EPDM製シール材+バックアップシール材」の組み合わせとすること で、長期におけるシール機能健全性を補強する。

また,改良EPDM製シール材は,事故時の耐環境性に優れていることを確認して いるが,一般的な劣化モードとして酸化劣化があげられるため,長期におけるシール 材の信頼性を向上させるためには,劣化要因である酸素の高温状態曝露を回避するこ とが必要になる。バックアップシール材は,フランジ外側ガスケット部よりも外周の フランジ面に塗布することから,改良EPDM製シール材への格納容器外側からの酸 素供給を遮断する役割も果たすことができるため,酸化劣化による改良EPDM製シ ール材のシール機能低下を抑えることが可能である。

以上より,バックアップシール材は,事故発生後の改良EPDM製シール材の長期 におけるシール機能健全性を補強することができるため,格納容器閉じ込め機能の更 なる安全性向上対策として,トップヘッドフランジ,機器搬入用ハッチフランジ及び サプレッション・チェンバアクセスハッチフランジのシール部に「改良EPDM製シ ール材+バックアップシール材」を採用する。

(2) バックアップシール材の性能確認試験

バックアップシール材に関して,耐高温性,施工性等を確認するために,以下の試験 を実施した。

- 1) 高温曝露後及び蒸気曝露後気密確認試験
- 2) 開口模擬後気密確認試験
- 3) 実機適用性試験
- 4) 長時間試験(改良EPDM製シール材との組み合わせ)

各々の試験の詳細を以下に示す。

1) 蒸気曝露試験(250 ℃×168時間)後気密確認試験

フランジ部に塗布するバックアップシール材に関して、小型試験治具(図2参照) を用いてγ線照射及び蒸気曝露後にHe気密確認試験を実施し漏えいの有無を確認す るとともに、試験後にFT-IR分析を実施してバックアップシール材の化学構造の 変化状況を確認した。試験条件の詳細を以下に記載する。

①γ線照射

事故条件を模擬するために,放射線照射量はフランジ部の事故後7日間の累積放 射線量の目安である800 kGyを目標に,線源Co-60,照射時間100時間にてγ線照射 を実施した。

照射実績は, 雰囲気線量8.19 kGy/h, 8.27 kGy/h, 累積照射量819 kGy, 827 kGy であった。

②高温曝露

熱処理炉を使用して300 ℃, 73時間及び350 ℃, 73時間の高温曝露を実施した。 ③蒸気曝露

蒸気用オートクレーブを使用して,試験体(3個)を1 MPa,250℃の蒸気環境下 で168時間曝露を実施した。蒸気用オートクレーブ系統図を図3に,試験片設置状況 を図4に示す。

④He 気密確認試験

蒸気曝露後の試験体について、Heを用いて気密試験を実施した。高温曝露条件では負荷圧力0.2, 0.3, 0.4, 0.5, 0.62 MPa, 蒸気曝露条件では負荷圧力は0.3, 0.65, 0.9 MPaとし、スヌープでのリーク確認と0.65 MPa及び0.9 MPaは保持時間30分、その他の圧力では保持時間10分で圧力降下の有無を確認した。気密確認試験状況を図5に、試験結果を表1及び表2に示す。いずれの試験体もリーク及び圧力降下は認められなかった。

⑤ FT-IR分析

He気密確認試験後にFT-IR分析を実施した。FT-IR分析は赤外線が分子結合の振動や回転運動のエネルギーとして吸収されることを利用して,試料に赤 外線を照射して透過又は反射した光量を測定することにより分子構造や官能基の情報を取得可能である。分析結果を図6に示す。本試験条件では350℃高温曝露条件 を除いてシロキサン構造の変化量は小さく,顕著な劣化は認められなかった。





図3 蒸気用オートクレーブ系統図



図4 蒸気曝露 試験片設置状況





表1 H e 気密確認試験結果(高温曝露後)

No.	高温曝露 条件	0.2 MPa	0.3 MPa	0.4 MPa	0.5 MPa	0.62 MPa	γ線 照射量
1	300 ℃, 73時間	0	0	0	0	0	827 kGy
2	350 ℃, 73時間	0	0	0	0	0	827 kGy

○:リーク及び圧力降下なし

表2	He気密確認試験結果	(蒸気曝露後)
124		

			<b>* •</b> = = = =		OID I CHINA		
No.	蒸気曝露条件			0.3 MPa	0.65 MPa	0.9 MPa	γ線照射量
1	1 MPa,	250 °C,	168時間	0	$\bigcirc$	0	819 kGy
2	1 MPa,	250 °C,	168時間	0	0	0	819 kGy
3	1 MPa,	250 °C,	168時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0	819 kGy
					$\cap$	11 4 77 71	ドロレックティン

○:リーク及び圧力降下なし

### 図6 FT-IR分析結果

#### 2) 開口模擬後気密確認試験

重大事故時には、事故後ベント実施までは圧力が2 Pd近傍と高くなりフランジ部が 開口することから、フランジ開口を経験した後にバックアップシール材により気密性 が維持されているか否かを確認するため、30 cm中型試験体を用いて隙間ゲージで一 度変位を経験させた後にHe気密確認試験を実施した。試験の流れとしては、バック アップシール材を塗布したフランジを乾燥させた後に、隙間ゲージで変位を加え、そ の後隙間ゲージを引き抜いて試験フランジの変位を当初位置に戻す。その状態でHe 気密確認試験を実施して漏えいの有無を確認した。試験実施状況を図7、図8、試験条 件及び結果を表3に示す。

1.9 mmまでの変位を経験した後もH e 気密確認においてリーク及び圧力降下は認められなかった。なお、H e 気密確認試験は、1)の蒸気曝露試験(250 ℃×168時間) 後気密確認試験と同様に、負荷圧力は0.3 MPa, 0.65 MPa, 0.9 MPaとし、スヌープで のリーク確認と0.3 MPaは保持時間10分で、0.65 MPa及び0.9 MPaは保持時間30分で圧 力降下の有無を確認した。

なお、開口模擬後気密確認試験は試験装置上の理由から、バックアップシール材に 高温曝露は経験させていない。しかしながら、FT-IR分析結果では250℃蒸気曝 露でバックアップシール材の化学構造の変化量は小さく、顕著な劣化が認められなか ったことから、高温曝露の有無は事故時開口を模擬したバックアップシール材の性能 を確認する試験においては、試験結果に大きな影響を与えないと考えている。



図7バックアップシール材塗布状況 (1.5mm 厚さ)



図8 変位付与状況 隙間ゲージを用いて所定の変位を加えた後, 隙間ゲージを抜いて再締め付け

No.	塗布厚さ	変位	0.3 MPa	0.65 MPa	0.9 MPa	備考
1 1 5		変位付与前	$\bigcirc$	0	0	
1	1.5 mm	1.0 mm	$\bigcirc$	0	0	
9	5 0 mm	変位付与前	$\bigcirc$	0	0	
2	5.0 1111	1.0 mm	$\bigcirc$	0	0	
2	1 5 mm	変位付与前	0	0	0	
3	1.5 mm	1.9 mm	0	0	0	

表 3 開口模擬後 H e 気密確認試験結果

○:リーク及び圧力降下なし

3) 実機適用性試験

実機フランジは直径が大きく塗布長さが長いため、実際にバックアップシール材を 適用した場合に問題なく気密性が担保出来るか否か、また、既存のシール材との干渉 の有無を確認するため、バックアップシール材の塗布と局所漏えい試験を実施した。

バックアップシール材塗布条件は、図9に示す内側及び外側シール材に加えて、格納容器外側にバックアップシール材を塗布して既存シール材とバックアップシール材 との干渉の有無を確認する条件、図10に示す内側シール材に格納容器外側にバックア ップシール材塗布し、バックアップシール材単体でシール機能を持つことを確認する 条件の2通り実施した。いずれの局所漏えい試験も結果は良好であった。

なお,バックアップシール材の塗布時には,塗布厚さが1~1.5 mm程度となる様に 治具を用いて作業を実施した(図11参照)。



図9 内側及び外側シール材+格納容器外側バックアップシール材塗布条件



図 10 内側シール材+格納容器外側バックアップシール材塗布条件



(a) バックアップシール材塗布作業 (b) ハッチ閉鎖時 図 11 バックアップシール材塗布試験状況

### 4) 長時間試験

重大事故時においては、復旧までに相応の日数が必要と考えられることから、30日、 又はそれ以上の期間曝露したシール材の気密性を確認することを目的に、改良EPD M製シール材(γ線照射量800 kGy)とその外側にバックアップシール材を適用した 条件で、長期間高温曝露を実施した後にHe気密確認試験を行い漏えいの有無を確認 した。試験条件を以下に示す。

また,試験体の状況(改良EPDM製シール材+バックアップシール材塗布)を図 12に示す。

①高温曝露

熱処理炉を用いて、乾熱200 ℃条件下にて高温曝露を実施した。なお、試験体は、 所定の日数曝露した後に取り出して下記のHe気密確認試験を実施し、He気密確 認試験後には、再度、熱処理炉に戻して乾熱200 ℃条件にて追加日数の高温曝露を 継続実施している。

②He 気密確認試験

高温曝露後の試験体について、Heを用いて気密試験を実施した。負荷圧力は 0.3 MPa, 0.65 MPa, 0.9 MPaとし、スヌープでのリーク確認と0.3 MPaは保持時間 10分、0.65 MPa及び0.9 MPaは保持時間30分で圧力降下の有無を確認した。試験状 況を図13に、試験結果を表4に示す。いずれの試験においてもリーク及び圧力降下 は認められなかった。



図 12 試験体の状況 (改良EPDM+バックアップシール材)



図 13 H e 気密確認試験状況

表4	Н	Р	氨	宓	確認	試點	結	里
111	T T	C	へい	111	THE DUY	・ロート 心ク	マルロ	$\sim$

No.	曝露条件	曝露日数	曝露時間	0.3 MPa	0.65 MPa	0.9 MPa		
1	乾熱 200℃	30	720時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0		
2	乾熱 200℃	45	1,080時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0		
3	乾熱 200℃	60	1,440時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0		
4	乾熱 200℃	75	1,800時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0		
5	乾熱 200℃	90	2,160時間	$\bigcirc$	$\bigcirc$	0		
6	乾熱 200℃	105	2,520時間	0	0	0		
				<b>2 1</b>	· - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

○:リーク及び圧力降下なし

以上のことから、バックアップシール材について格納容器限界温度200 ℃における長期におけるシール性が確認できた。また、ベント実施までの間に格納容器の過圧によりフランジ開口を経験したとしても、ベント後のフランジ開口量が小さい領域では高温性に優れたシール機能を発揮することが確認できた。よって、バックアップシール材は、格納容器ベント操作後の長期シール機能強化に有効である。

なお,格納容器閉じ込め機能として最も厳しいシナリオである「雰囲気圧力・温度に よる静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において代替循環冷却系を使用しないシー ケンスでは,格納容器雰囲気温度は,7日間(168時間)時点で150 ℃未満であり,その 後の格納容器雰囲気温度は崩壊熱の減衰によって低下傾向となるため,7日間(168時間) 以降は150 ℃を下回る。したがって,これよりも過酷な200℃状態が30日間継続しても格 納容器閉じ込め機能は健全であることが試験により確認できているため,事故後長期の シール性向上のためには「改良EPDM製シール材+バックアップシール材」は有効で あると考えている。 (3) バックアップシール材の塗布条件

バックアップシール材のシール機能が確保されるための塗布幅,塗布厚さ,塗布作業 に関する条件は,各種試験の結果から表5の通り定めている。塗布幅は幅が広い程シール 機能が向上するが,試験でシール機能が確認できた最小の塗布幅を元に設定している。 塗布厚さについては,シール機能が確認できた塗布厚さを元に設定している。また,バ ックアップシール材は塗布後,除々に乾燥して固まるため,塗布後にフランジ閉鎖する までの時間を制約として設けることにしている。この時間についても,試験によりバッ クアップシール材の乾燥時間を考慮して,シール機能が確認できた時間を元に設定して いる。

項目	塗布条件
バックアップシール材の塗布幅	
バックアップシール材の塗布厚さ	
塗布後、フランジ閉鎖までの時間	

表5 バックアップシール材の塗布条件

(4) バックアップシール材の品質確認

バックアップシール材は表5の条件で塗布することで、シール機能が確保可能である。 従って、バックアップシール材塗布作業時に「塗布幅」、「塗布厚さ」、「塗布後、フ ランジ閉鎖までの時間」を確認することで品質を確認する。「塗布幅」、「塗布厚さ」 については、幅、厚さを担保可能な専用治具を用いてバックアップシール材を塗布作業 する等で、品質確認を行う。「塗布後、フランジ閉鎖までの時間」については、塗布作 業時間を管理することで品質確認を行う。
別紙9

バックアップシール材塗布による設計影響について

(1) バックアップシール材塗布によるフランジ設計への影響

フランジ設計として,漏えい発生を防止するためにOリング溝にシール材(改良EP DM製)がセットされているが,シール機能を確保するために以下が設計上考慮されている。

- ① シール材について、開口を考慮した適切な押込み量を確保すること
- ② 内圧及びシール材反力について、適切なフランジ強度を有すること
- ③ シール材が、化学的影響を受ける等により、反応や劣化等の影響を受けないこ
- ④ フランジ締め付け作業の施工性が確保できること

バックアップシール材をフランジ面に塗布することで、上記①~④の考慮事項につい て悪影響を与えないことを確認するため、バックアップシール材が塗布されることによ り「フランジ開口量評価でシール材(改良EPDM製)追従性に悪影響を与えないこと」、 「フランジ応力評価に悪影響を与えないこと」、「シール材(改良EPDM製)に化学反 応等の悪影響を与えないこと」、「フランジ締付作業・開放作業に悪影響を与えないこと」 を確認した。

(2) バックアップシール材厚さの影響について

バックアップシール材の有無によるフランジ厚さの変化はほとんど無く,約0.01 mm であることが確認されている。また、バックアップシール材の塗布条件として、幅 以上、厚さ 以上としている。この条件を施工管理できるように、専用治具を 用いて実施する。具体的には、塗布条件を満足できるように切り欠きを有したへラのよ うなものを使用することで考えている。これをフランジ面に当てて、延ばすことでバッ クアップシール材を特別な技量なく、幅及び厚さは均一に塗布可能とする。 実プラントでのガスケットの押込み深さは

ル材適用による押込み量の変化は約 0.01mm と想定され、バックアップシール材適用による押込み深さの変化量やフランジ開口量への影響は無視できる程度で悪影響はない と考えられる。

(3) バックアップシール材塗布に伴うフランジへの影響について

バックアップシール材を塗布した場合の影響評価として, ①開口量評価及び②フランジ応力評価を実施した。前述(1)からバックアップシール材塗布時の厚さは約0.01mmである。

① 開口量評価

構造上バックアップシール材の厚さ分,突起によるガスケットの締め付け量は 低減する。このため,最も評価結果が厳しくなるトップヘッドフランジにて2Pd 時の締付量と必要締付量を比較し,シール性能を維持できることを確認した(図 1,表1参照)。なお,ここで用いたガスケットの必要締め付け量は実機を模擬した 試験を実施し,締付量0 mmでもシール性能を維持できることを確認している。

評価式: 締付量=初期締付量—バックアップ材厚さ一開口量 = ( \_\_\_\_\_) — (0.01 mm) — \_\_\_\_\_ = \_\_\_\_> 0 mm



図1 バックアップシール材塗布時の初期締付状態図

「「重しい」									
設備名	バックアップ シール材厚さ	開口量	締付量	必要締付量					
トップヘッド フランジ	0.01			0以上					
				(単位:mm)					

フランジ部応力評価

バックアップシール材を用いた際,2Pd時にフランジに加わる荷重には,格納 容器内圧による荷重,ガスケット反力による荷重及びバックアップシール材によ る荷重があるが,バックアップシール材反力による荷重は内圧による荷重と比較 して極めて小さくなる。このため,フランジ部へ発生する応力の影響は格納容器 内圧が支配的であり,バックアップシール材の有無によりフランジ部へ加わる発 生応力はほとんど変化しないと考えられる。

(4) 改良EPDM製シール材に対する悪影響,フランジ締付・開放作業への影響について フランジ締付・開放作業等の現場作業への影響について,フランジ締付時の締付ボ ルト管理トルク値の変更は必要ないこと,フランジ開放時(点検時)の手入れの際に バックアップシール材はスクレーパ等により,容易に除去可能であることを確認して いる。また,バックアップシール材の除去時にフランジ部の構造により,現場作業へ の影響が考えられるが,フランジ面とガスケットを装填する溝部の不連続な箇所があ るものの,作業上,影響はない。

化学的影響については,長時間試験で改良EPDM製シール材とバックアップシー ル材を組み合わせたフランジで劣化後の気密性が確認できていることからも,悪影響 がないと考えられる。また,フランジ締付時にバックアップシール材の余剰分は,フ ランジ外面に出てくるが除去可能である。

(5) まとめ

以上の検討により, バックアップシール材塗布におけるフランジ締込量への影響は 約0.01 mm とわずかであり, 開口量評価及びフランジ部応力評価に大きな影響はない。 また, 改良 E P D M 製シール材に対して化学反応の影響がないこと, フランジ締付作 業性も確保できることから, バックアップシール材塗布によるフランジ設計上の影響 はない。

別紙 10

トップヘッドフランジ等の開口量評価について

(1)トップヘッドフランジの開口量評価における製作公差等の影響について 原子炉格納容器フランジ部の閉じ込め機能評価については、フランジ開口量評価と改 良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ特性を組み合わせることで評価している。トッ プヘッドフランジの開口量評価を図1、改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ試験 結果を表1に示す。

図1 トップヘッドフランジの圧力と開口量の関係 (東海第二発電所モデル,200℃)

表1 圧縮永久ひずみ試験\*1結果(改良EPDM製)

試験温度	200 °C		
構造部放射線照射量			
試験雰囲気	蒸気		
試験時間	168 h		
ひずみ率**2	*3		

※1 J I S K 6262 に従い実施

※2 試料を圧縮し完全に回復した状態が0%,全く回復しない状態が100%※3 の平均値

図1の開口量評価線図で設定している許容開口量は,格納容器内温度200 ℃の状態 を7日間経過した際のシール材復元量が,フランジ開口量に追従できなくなる限界であ り,格納容器限界温度・圧力である200 ℃,2 Pd に対して,シール材機能は余裕があ ることを示している。

なお、原子炉格納容器のトップフランジについては、技術基準規則第44条に要求さ れる単体の漏えい試験を可能とするように、内側ガスケットと外側ガスケットの間に加 圧空間を有した二重シール構造を採用している。格納容器バウンダリに要求される事故 時の閉じ込め機能維持の観点からは、内外どちらかのシール部の機能が保たれていれば よく、さらに一方のシール機能が喪失するまではもう一方のシール部は直接事故時環境 に晒されるものでない。このため、本評価ではフランジの内側シール材の追従性が失わ れた時を機能喪失とみなした評価であるが、実際には外側シール材の追従性が失われる までは閉じ込め機能を確保できる。しかしながら、外側シール材部の開口量は内側シー ル材部と比較して小さいこともあり、本評価では保守的に格納容器の内側シール部の閉 じ込め機能を評価した。

開口量評価については、フランジ開口量とシール材復元量を比較しているが、シール 部を構成する部位の製作公差(フランジの製作公差、シール材の製作公差等)、シール 部の構成材料の熱膨張、材料物性のばらつきを考慮したひずみ率を踏まえ、保守的な評 価を次に示す。なお、製作公差のうち、ガスケットの寸法公差は、最小側を0と設計変 更し、製作公差を考慮しても、公称値以上の寸法となるように管理する。

以上の考え方を表2に整理する。

評価項目	評価内容	考え方
シール部を構成 する部位の製作 公差	二乗和平方根の 採用	・機器の寸法公差は,一般的に独立した値を組 み合わせて使用する場合,各々の寸法公差の 二乗和平方根を用いて,算出する。
ガスケットの製 作公差	ガスケット設計 の変更	<ul> <li>・トップヘッドフランジ部のガスケットについて、製作公差の最小側を0と設計変更し、製作公差を考慮しても、公称値以上の寸法となるように管理するため、上記のシール部の公差に反映する。</li> </ul>
シール部の構成 材料の熱膨張	材料の熱膨張を 考慮	・開口量評価は、200 ℃におけるシール部の評 価であることから、構成材料の熱膨張を考慮 した。
ガスケットのひ ずみ率	材料物性のばら つきの考慮した ひずみ率を採用	・J I S K 6262 の結果に基づき, ひずみ率 をより厳しい値とするため, 圧縮永久ひずみ 試験の結果に, 統計学的なばらつきを考慮し たひずみ率の設定

表2 シール部の構造, 寸法及び材料のばらつきを考慮した評価の考え方

ひずみ率は、表2の考え方に記載の通り、圧縮永久ひずみ試験の結果に、統計学的な ばらつきを考慮したひずみ率の設定とする。設定方法は、JISK 6262の結果に基づ き、ひずみ率 と類似の条件にて実施した試験結果を抽出し、試験片数を増やして 統計学的なばらつきを考慮した圧縮永久ひずみ率を算出した。抽出したデータを追加し た統計学的なばらつきの評価結果を第3表に示す。追加抽出したデータは No. 2~4 の 3 回分(9個)であり、雰囲気、温度・劣化時間、照射時間を変えて実施した試験のうち、 雰囲気、温度・劣化時間が同一であるものを選定した。なお、試験 No.1 は、ひずみ率 を設定した試験データである。

表3に示すとおり,試験回数4回分,合計12個の試験データに基づく統計学的なば らつきを考慮したひずみ率を算出した結果,圧縮永久ひずみ率の最大値は た。

→ b m+4				<b>*</b> 14, 445				
試験 No.		ひすみ率 半均値			標準偏差σ	半均值+2σ		
	-							
1								
1								
2								
3								
0								
		-						
4								
4								

表3 統計学的に算出した圧縮永久ひずみ率

注記:試験条件は以下の通り

雰囲気:蒸気環境(試験 No. 1~4)

温度・劣化時間:200℃・168 時間(試験 No.1~4)

照射線量:

圧縮永久ひずみ試験: JISK 6262 に基づき実施(試験 No. 1~4)

本評価における圧縮永久ひずみのばらつきは,重大事故環境を考慮したひずみ率を確認するため,原子力プラント特有の条件として の放射線量を照射した後,圧縮状態で 200 ℃の飽和蒸気環境にて 168 時間劣化させた状態での測定値であり,改良型 E P D M 製シール材の使用温度範囲外で実施した過酷な環境下での試験であることから,ひずみ率のばらつきの幅が大きく出たものと考えられる。なお,改良 E P D M 材の メーカカタログ値として記載されている圧縮永久ひずみ (試験条件 の試験時は,測定値のばらつきが 程度であり,重大事故環境における試験で 生じたばらつきと有意な差はない。

ここで,表3に示す圧縮永久ひずみ率のデータ群における外れ値の有無について棄却 検定法を用いて評価する。

棄却検定法として、原子力発電所内の安全系に係る計器類を対象とし、多点データの統計的処理に係る手法を定めた指針である「安全保護系計器のドリフト評価指針」(J EAG4621-2007 日本電気協会)を参考とし、グラブス・スミルノフ検定を採用した。 統計学的に算出した圧縮永久ひずみ率は、正規分布に従う場合、 (平均値)

±2 σ)の値が全ケース内に含まれる確率は約95%である。 したがって,全ケースから外れる確率5%を検定水準としてグラブス・スミルノフ 検定を行い,表4及び表5に示す試験データ群の中に外れ値は存在するか確認を実施した。

表 4	試験デー	-タ	群
~ ~	H 10/10/		- H I

<i>X</i> 1	$X_2$	$X_3$	$X_4$	$X_5$	$X_6$	<i>X</i> 7	$X_8$	$X_9$	X10	<i>X</i> <sub>11</sub>	<i>X</i> <sub>12</sub>

表5 試験データのまとめ

項目	データ数	最大値	最小値	平均値 <i>µ</i>	不偏標準偏差 <i>s</i>
値	12				

グラブス・スミルノフ検定とは、任意の検査値に対し検定統計量t(式(1))を求め、 この検定統計量tがある検定水準における臨界値 $\tau$ (式(2))よりも大きい場合、その検 査値を異常値とみなす判定法である。

 $t_{i} = \frac{|x_{i} - \mu|}{s}$ ここで、  $x_{i}: 検査値 (i=1, 2, \dots, 12)$   $\mu: 標本平均$  s: 不偏標準偏差  $t_{i}: 検定統計量 (i=1, 2, \dots, 12)$ 

$$\tau = (n-1) \cdot \sqrt{\frac{t_{\alpha/n}^{2}}{n(n-2) + n \cdot t_{\alpha/n}^{2}}}$$
(式(2))  
ここで,  
 $n: \vec{\tau} - \varphi$   
 $t_{\alpha/n}: 自由度 (n-2) の t 分布の上側 100 \alpha/n% 値$   
 $(\alpha = 0.05 \ \& \ U \ C \ t \ \Im f \pi$ 表より算出)

これに対し,臨界値  $\tau$ は,標本数 n=12,有意水準  $\alpha$  を 5% と設定し, $t_{\alpha/n}$  を自由度 n-2の t 分布の上側  $100\alpha/n$ % 値としたとき,

$$\tau = (n-1) \cdot \sqrt{\frac{t_{\alpha/n}^{2}}{n(n-2) + n \cdot t_{\alpha/n}^{2}}} = (12-1) \times \sqrt{\frac{3.28^{2}}{12 \times (12-2) + 12 \times 3.28^{2}}} = 2.29$$

となる。

ここで、 $t_{\alpha/n} = 3.28$ は、下図に示すt分布表から算定した値である。

(自由) (とか)	<i>φ, P→</i> 度¢と両 ら <i>t</i> を求	・ <i>t</i> 側確率 <i>P</i> める表	P =	$2\int_{t}^{\infty} -$	t 表 Ⅰ √ φπ Ⅰ	$2 \cdot \frac{2}{2} \cdot \frac{(\frac{\phi+1}{2})}{2}$	$(\alpha / 1)$ $(\partial v)$ $(\partial v)$	m = 2	$\cdot 0.$	05/1	12 P			
ø P	0.50	0.40	0.30	0.20	0.10	0.05	0.02	0.01	0.001	P	j			
1 2 3 4 5	$1.000 \\ 0.816 \\ 0.756 \\ 0.741 \\ 0.727$	$1.376 \\ 1.061 \\ 0.978 \\ 0.941 \\ 0.920$	1.963 1.386 1.250 1.190 1.156	3.078 1.886 1.638 1.533 1.476	6.314 2.920 2.353 2.132 2.015	12.706 4.303 3.182 2.776 2.571	31.821 6.965 4.541 3.747 3.365	63.657 9.925 5.841 4.604 4.032	636.619 31.598 12.941 8.610 6.859	1 2 3 4 5				
6 7 8 9 10	0.718 0.711 0.706 0.703 0.700	0.906 0.896 0.889 0.883 0.879	1.134 1.119 1.108 1.100 1.093	1.440 1.415 1.397 1.383 1.372	1.943 1.895 1.860 1.833 1.812	2.447 2.365 2.306 2.262 2.228	3.143 2.998 2.896 2.821 2.764	3.707 3.499 3.355 3. 28	5.959 5.405 5.041 .781 587	6 7 8 9 10			-19_	0
11 12 13 14 15	0.697 0.695 0.694 0.692 0.691	0.876 0.873 0.870 0.868 0.866	1.088 1.083 1.079 1.076 1.074	1.363 1.356 1.350 1.345 1.341	1.796 1.782 1.771 1.761 1.753	2.201 2.179 2.160 2.145 2.131	2.718 2.681 2.650 2.624 2.602	3.106 3.055 3.012 2.977 2.947	4.437 4.318 4.221 4.140 4.073	11 12 13 14 15		<u>n-</u> 2	-12-	۷
16 17 18 19 20	0.690 0.689 0.688 0.688 0.687	0.865 0.863 0.862 0.861 0.860	1.071 1.069 1.067 1.066 1.064	1.337 1.333 1.330 1.328 1.325	1.746 1.740 1.734 1.729 1.725	2.120 2.110 2.101 2.093 2.086	2.583 2.567 2.552 2.539 2.528	2.921 2.898 2.878 2.861 2.845	4.015 3.965 3.922 3.883 3.850	16 17 18 19 20				
21 22 23 24 25	0.686 0.686 0.685 0.685 0.684	0.859 0.858 0.858 0.857 0.856	1.063 1.061 1.060 1.059 1.058	$1.323 \\ 1.321 \\ 1.319 \\ 1.318 \\ 1.316$	1.721 1.717 1.714 1.711 1.708	2.080 2.074 2.069 2.064 2.060	2.518 2.508 2.500 2.492 2.485	2.831 2.819 2.807 2.797 2.787	3.819 3.792 3.767 3.745 3.725	21 22 23 24 25	s *			
26 27 28 29 30	0.684 0.684 0.683 0.683 0.683	0.856 0.855 0.855 0.854 0.854	1.058 1.057 1.056 1.055 1.055	1.315 1.314 1.313 1.311 1.310	1.706 1.703 1.701 1.699 1.697	2.056 2.052 2.048 2.045 2.042	2.479 2.473 2.467 2.462 2.457	2.779 2.771 2.763 2.756 2.750	3.707 3.690 3.674 3.659 3.646	26 27 28 29 30				
$40 \\ 60 \\ 120 \\ \infty$	0.681 0.679 0.677 0.674	0.851 0.848 0.845 0.842	$1.050 \\ 1.046 \\ 1.041 \\ 1.036$	1.303 1.296 1.289 1.282	$1.684 \\ 1.671 \\ 1.658 \\ 1.645$	$2.021 \\ 2.000 \\ 1.980 \\ 1.960$	2.423 2.390 2.358 2.326	2.704 2.660 2.617 2.576	3.551 3.460 3.373 3.291	$40 \\ 60 \\ 120 \\ \infty$				

(出典:推計学入門演習(産業図書株式会社))

以上より,平均値から最も離れた検定値である  $x_4 =$  に対する検定統計量 tは であり,臨界値  $\tau = 2.29$  よりも小さいため,異常値とは判定されない。

したがって,第3表に示す圧縮永久ひずみ値のデータ群において外れ値と判定される ものはなく,これらの値のばらつきを考慮して統計学的に算出した圧縮永久ひずみ率 を評価に用いることは妥当である。

なお、本評価において使用したグラブス・スミルノフ検定手法は、対象とするデータ 群が正規分布に従うことを適用の前提条件としている。ここでは、改良EPDM製シー ル材の圧縮永久ひずみ試験のデータ(12点)に対して、正規性の検討を実施する。

正規性の検討に用いる手法として,原子力発電所内の安全系に係る計器類を対象とし, 多点データの統計的処理に係る手法を定めた指針である「安全保護系計器のドリフト評価指針」(JEAG4621-2007 日本電気協会)を参考とし,χ<sup>2</sup>(カイ2乗)適合度検定 を採用した。

χ<sup>2</sup> 適合度検定は、仮定された理論上の確率分布に対して、標本から求められた度数 が適合するか否かを検証する手法として一般的に知られたものである。

χ<sup>2</sup>検定の対象データを表6に示す。表6のデータは、蒸気環境で200℃/168時間劣 化させた試料の圧縮永久ひずみ試験データ(12個)である。

 $x_1$  $x_2$  $x_3$  $x_4$  $x_5$  $x_6$  $x_7$  $x_8$ *x*9  $x_{10}$  $x_{11}$  $x_{12}$ 平均值: /不偏標準偏差:

表6 改良EPDMの圧縮永久ひずみデータ(単位:%)

χ<sup>2</sup> 適合度検定は、表 6 に示す標本データと正規分布を仮定した期待値とを比較し、適合 度を検定するものであり、データ数と関係なく一般的に使用される。表6に示すデータを階 級ごとに分割して整理した結果を表7に,表7に基づき作成したヒストグラムを図2に示す。

階級	度数 Oi	期待度数 E i	(Oi-Ei) <sup>2</sup> /Ei
階級数:12(自E	<b>白度・9</b> )		γ <sup>2</sup> 值

表7 圧縮永久ひずみデータの度数分布表

階級数:12(自由度:9)



図2 圧縮永久ひずみデータのヒストグラム

 $\chi^2$ 値は、標本データの度数と正規分布を仮定した場合の期待度数との差分の積算として下式で求められる。

$$\chi^2 = \sum \frac{(Oi - Ei)^2}{Ei} =$$

ここで,

Oi: ある階級に含まれるデータ数

*Ei*: ある階級の期待度数

 $\chi^2$ 適合度検定では、標本データより求めた $\chi^2$ 値が、データの自由度(階級数-制約数)に対する $\chi^2$ 分布表の値よりも小さければ、正規分布に従っている(正規性がある)と判定される。自由度 9、上側確率 5%に対する $\chi^2$ 分布表の値は 16.92 であり、12 個のデータに基づく $\chi^2$ 値 は 16.92 よりも小さいため、表 6 に示す圧縮永久ひずみデータに対する正規性を示すとの仮定は棄却されなかった。

	$\phi$ , )	$P \rightarrow \chi^2$		P	∫ <sup>∞</sup>	1	-	$\frac{X}{2}/X$	1-2-	-1 dX	: 1	_		
(自 と)	由度々。 からプ	と上側る を求め	福率 P) る表 )	<b>F</b> =	j <sub>χ<sup>2</sup> Ι</sub>	$\left(\frac{\phi}{2}\right)$	-e	2 (-2	-) -	2		$\backslash$		P
,	1. H. F.	2.00			s 1	1:			1		0		x2	-
X	. 995	.99	.975	. 95	: 90	.75	. 50	. 25	.10	.05	. 025	. 01	. 005	P/\$
1 23 4 5	0.04393 0.0100 0.0717 0.207 0.412	0.08157 0.0201 0.115 0.297 0.554	0.0*982 0.0506 0.216 0.484 0.831	0.0#3 0.103 0.352 0.711 1.145	0.0158 0.211 0.584 1.064 1.610	0.102 0.575 1.213 1.923 2.67	0.455 1.386 2.37 3.36 4.35	$\begin{array}{c} 1.323 \\ 2.77 \\ 4.11 \\ 5.39 \\ 6.63 \end{array}$	2.71 4.61 6.25 7.78 9.24	3.84 5.99 7.81 9.49 11.07	5.02 7.38 9.35 11.14 12.83	6.63 9.21 11.34 13.28 15.09	7,88 10,60 12,84 14,86 16,75	12345
6 7 8	0.676	0.872 1.239 1.646	1,237 1,690 2,18	1,635 2,17 2,73	2,20 2,83 3,49	3.45 4.25 5.07	5.35 6.35 7.34	7.84 9.04 10.22	10.64 12.02 13.36	12.59 14.07 15.51	14.45 16.01 17.53	16.81 18.48 20.1	18.55 20.3 22.0	6 7 8
-9	1.735	2.09	2.70	3.33	4.17	5.90	8.34	11.39	14.68	16,92	19.02	21.7	23.6	9
10 11 12 13 14 15	2.16 2.60 3.07 3.57 4.07 4.60	2.56 3.05 3.57 4.11 4.66 5.23	3, 25 3, 82 4, 40 5, 01 5, 63 6, 26	3.94 4.57 5.23 5.89 6.57 7.26	4. 67 5. 58 6. 30 7. 04 7. 79 8. 55	6.74 7.58 8.44 9.30 10.17 11.04	9.34 10.34 11.34 12.34 13.34 14.34	12.55 13.70 14.85 15.98 17.12 18.25	15.99 17.28 18.55 19.81 21.1 22.3	18, 31 19, 68 21, 0 22, 4 23, 7 25, 0	20.5 21.9 23.3 24.7 26.1 27.5	23.2 24.7 26.2 27.7 29.1 30.6	25.2 26.8 28.3 29.8 31.3 32.8	10 11 12 13 14 15
16 17 18 19 20	5.14 5.70 6.26 6.84 7.43	5.81 6.41 7.01 7.63 8.26	6,91 7,56 8,23 8,91 9,59	7,96 8,67 9,39 10,12 10,85	9,31 10.09 10.86 11.65 12.44	11.91 12.79 13.68 14.56 15.45	15.34 16.34 17.34 18.34 19.34	19.37 20.5 21.6 22.7 23.8	23.5 24.8 26.0 27.2 28.4	26.3 27.6 28.9 30.1 31.4	28.8 30.2 31.5 32.9 34.2	32.0 33.4 34.8 36.2 37.6	34.3 35.7 37.2 38.6 40.0	16 17 18 19 20
21 22 23 24 25	8.03 8.64 9.26 9.89 10.52	8.90 9.54 10.20 10.86 11.52	10.28 10.98 11.69 12.40 13.12	11.59 12.34 13.09 13.85 14.61	$\begin{array}{c} 13.24 \\ 14.04 \\ 14.85 \\ 15.66 \\ 16.47 \end{array}$	16.34 17.24 18.14 19.04 19.94	20.3 21.3 22.3 23.3 24.3	24.9 26.0 27.1 28.2 29.3	29.6 30.8 32.0 33.2 34.4	32.7 33.9 35.2 36.4 37.7	35.5 36.8 38.1 39.4 40.6	$38.9 \\ 40.3 \\ 41.6 \\ 43.0 \\ 44.3$	41.4 42.8 44.2 45.6 46.9	21 22 23 24 25
26 27 28 29 30	11.16 11.81 12.46 13.12 13.79	12.20 12.88 13.56 14.26 14.95	13.84 14.57 15.31 16.05 16.79	15.38 16.15 16.93 17.71 18.49	17.29 18.11 18.94 19.77 20.6	20.8 21.7 22.7 23.6 24.5	25.3 26.3 27.3 28.3 29.3	30.4 31.5 32.6 33.7 34.8	35.6 36.7 37.9 39.1 40.3	38.9 40.1 41.3 42.6 43.8	41.9 43.2 44.5 45.7 47.0	45.6 47.0 48.3 49.6 50.9	$\begin{array}{r} 48.3 \\ 49.6 \\ 51.0 \\ 52.3 \\ 53.7 \end{array}$	26 27 28 29 30
40 50 60 70	20.7 28.0 35.5 43.3	22.2 29.7 37.5 45.4	24.4 32.4 40.5 48.8	26.5 34.8 43.2 51.7	29.1 37.7 46.5 55.3	33.7 42.9 52.3 61.7	39.3 49.3 59.3 69.3	45.6 56.3 67.0 77.6	51.8 63.2 74.4 85.5	55.8 67.5 79.1 90.5	59.3 71.4 83.3 95.0	63.7 76.2 88.4 100.4	66.8 79.5 92.0 104.2	40 50 60 70
80 90 100	51.2 59.2 67.3	53.5 61.8 70.1	57.2 65.6 74.2	60.4 69.1 77.9	64.3 73.3 82.4	71.1 80.6 90.1	79.3 89.3 99.3	88.1 98,6 109.1	96,6 107,6 118,5	101.9 113.1 124.3	106.6 118.1 129.6	$112.3 \\ 124.1 \\ 135.8$	$116.3 \\ 128.3 \\ 140.2$	80 90 100
70	-2.58	-2.33	-1.96	-1.64	-1.28	-0.674	0.000	0.674	1.282	1.645	1.960	2.33	2, 58	y¢

 $\chi^2$ 

表

(出典:推計学入門演習(産業図書株式会社))

次に表2に基づき,シール部を構成する部位の製作公差等を考慮したトップヘッドフ ランジの開口量評価を実施する。

製作公差がトップヘッドフランジの開口量評価に影響する箇所は,シール材を締め付ける部位の開口方向の製作公差であるため,ガスケット溝深さ,タング部高さ及びガスケット高さが該当する(図3参照)。これらの製作公差を表8に示す。



表8 製作公差を考慮したガスケットの押し込み量





図3 製作公差の概要(赤点線:製作公差のイメージ)

更に,各部位の熱膨張を考慮した寸法を表9に示す。これらの製作公差の概要を図4に 示す。

部位	基準寸法	熱膨張変位
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
熱膨張変位台	<b>5</b> 計	







熱膨張量ΔLの評価式は以下の通り

表9より,熱膨張を考慮したガスケットの押し込み量は,製作公差を考慮したガスケットの押し込み量より, + と評価できる。

また,実機フランジ模擬試験においては,高温での試験を実施する前段階として,予備 加圧にて徐々に調整シム量を少なくしていき,ガスケットからの漏えいが起こらない状態 を押し込み量0mmと定義していることから,漏えいが起こらなくなった時点においては, 調整シムの最小厚さであるのガスケット押し込み量が発生する恐れがある。

上記より,実機フランジ模擬試験で想定されるガスケット押し込み量は,製作公差及び 熱膨張を考慮したガスケットの押し込み量より, \_\_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_と評価できる。

以上の結果から、シール部の構造、寸法及び材料のばらつきを考慮した評価は表 10 の 通りとなり、ばらつきを保守側に積み上げて評価した場合においても、内側・外側ともシ ール機能は維持されることを確認した。

評	価	押し込み量	ひずみ率	許容 開口量	開口量(2 Pd)	評価結果
公称值	内側					0
	外側					0
莎在街	内側					0
₩1曲1連	外側					0

表 10 シール部の構造, 寸法及び材料のばらつきを考慮した評価結果

(2) トップヘッドフランジの施工管理について

実機のトップヘッドフランジにおいては,定期検査におけるトップヘッドフランジ閉 鎖時に,決められたトルクでボルトを締め付けることが要領書で定められていること, 異物の噛み込みや予期せぬフランジの変形等による隙間が生じていないことを の隙間ゲージが挿入できないことをもって確認していることから,作業者の技量によっ てガスケットの押し込み量が変動することは考え難く,作業管理における品質は維持で きると考える。トップヘッドフランジ部の構造を図5に示す。上蓋側フランジと本体側 フランジのフランジ面を隙間が無いように据え付けることで,タング(突起)によるガ スケット押し込み量



図5 トップヘッドフランジ部の構造

また、トップヘッドフランジの溝及びタング(突起)については、定期検査の開放時 に手入れを実施しているが、溝やタングを傷つけないような素材で手入れを行っている こと、外観目視点検を開放の都度行い傷や変形がないことを確認していること、定期検 査毎に原子炉格納容器全体の漏えい率検査及びトップヘッドフランジ部のみのリーク テストを実施しており、有意な変動のないことを確認していることから、トップヘッド フランジの溝及びタングは気密性を維持していると考える。原子炉格納容器全体漏えい 率検査実績及びトップヘッドフランジ部リークテスト実績を図6,図7に示す。







(3) トップヘッドフランジ以外の開口量評価における製作公差等の影響について

トップヘッドフランジの開口量評価((1)にて記載)と同様に,原子炉格納容器バ ウンダリ構成部として,評価対象としている機器搬入用ハッチ,サンプレッション・チ ェンバアクセスハッチ,所員用エアロックについても開口量評価を実施する。評価結果 は,表11から表22の通りであり,製作公差を考慮しても閉じ込め機能が維持できる。

部位	公称值	公差(絶対値)
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
バックアップシール厚さ	-	0.01 mm
ガスケット押し込み量		

表 11 機器搬入用ハッチのガスケット押し込み量

表 12 機器搬入用ハッチの各部位の熱膨張を考慮した寸法

部位	基準寸法	熱膨張変位
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
熱膨張変位含	計	

### 表 13 機器搬入用ハッチの開口量評価結果

評価	ī	押し込み量	ひずみ率	許容 開口量	開口量	評価結果
八升店	内側					0
公称恒	外側					0
萩伍佐	内側					0
6半1四10	外側					0

部位	公称值	公差(絶対値)
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
バックアップシール厚さ	_	0.01 mm
ガスケット押し込み量		

表 14 サプレッション・チェンバアクセスハッチのガスケット押し込み量

表 15 サプレッション・チェンバアクセスハッチの各部位の熱膨張を考慮した寸法

部位	基準寸法	熱膨張変位
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
熱膨張変位名		

表 16 サプレッション・チェンバアクセスハッチの開口量評価結果

評価	Í	押し込み量	ひずみ率	許容 開口量	開口量	評価結果
公我店	内側					0
公怀恒	外側					0
款年度	内側					0
□〒〒1四1旦	外側					0

表17 所員用エアロックのガスケット押し込み量

部位	公称值	公差(絶対値)
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
ガスケット押し込み量		

部位	基準寸法	熱膨張変位
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
熱膨張変位含	計	

表 18 所員用エアロックの各部位の熱膨張を考慮した寸法

表 19 所員用エアロックの開口量評価結果

評価	押し込み量	ひずみ率	許容 開口量	開口量	評価結果
公称值					0
評価値					0

表 20 閉止板 (X-28) のガスケット押し込み量

部位	公称值	公差(絶対値)
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ	-	
ガスケット押し込み量	ſ	

表 21 閉止板 (X-28) の各部位の熱膨張を考慮した寸法

部位	基準寸法	熱膨張変位
フランジ溝深さ		
タング部高さ		
ガスケット高さ		
熱膨張変位合	計	

評価		押し込み量	ひずみ率	許容開口量	開口量	評価結果
八张店	内側					0
公怀他	外側	-				0
亚压齿	内側					0
6半1Ⅲ1厘	外側	-				0

表 22 閉止板 (X-28)の開口量評価結果

(4)実機フランジ計測結果を考慮したトップヘッドフランジ部の開口量評価について トップヘッドフランジのシール部は,製作公差を考慮した場合の許容開口量と開口量 の比較において,内側シール部の裕度が小さいことから,実機フランジ(サプレッショ ン・チェンバアクセスハッチ)の寸法測定を実施し,製作寸法の誤差を確認した。サプ レッション・チェンバアクセスハッチの構造図を図8に,フランジ部の寸法測定結果を 表23に示す。

サプレッション・チェンバアクセスハッチの実機フランジ寸法測定の結果,製作公差 (\_\_\_\_\_)に対し、シール部が開口となる方向の製作寸法の誤差は

以内であった。

サプレッション・チェンバアクセスハッチシール部のガスケット溝及びタング(突起) は、トップヘッドフランジのガスケット溝及びタング(突起)と設計メーカ、設計、製 作方法及び材質は同じであり、機械加工の精度も同等であると考えられることから、製 作寸法の誤差についても同等であると考える。

サプレッション・チェンバアクセスハッチの製作寸法の誤差は、 であり、設計の製作公差を用いてシール部の公差を とした評価は、実機フランジのシール 部に対して保守的な評価であると評価できる。

参考として、サプレッション・チェンバアクセスハッチと同程度の製作寸法の誤差が あると仮定し、サプレッション・チェンバアクセスハッチの実機フランジ寸法測定結果 からトップヘッドフランジについて開口量評価を行った。

評価の結果,トップヘッドフランジの内側シール部における許容開口量は表 24 に示 すとおり, であり, 開口量に裕度があることを確認した。



図8 サプレッション・チェンバアクセスハッチ 構造図

测学	凯乱庙		測定結果 [mm]						
側正		1	2	3	4	5	6	$\overline{\mathcal{O}}$	8
固別		内側外側	内側外側	内側外側	内側外側	内側外側	内側外側	内側外側	内側外側
溝深さ									
タング	-								
高さ									

表 23 サプレッション・チェンバアクセスハッチフランジ部測定結果

		1 24 1	97.59		「川口里叮Ш	Ц	
	押し込み量	シール部	劫膨遅	調整	ひずみ	許容開口	開口量
	(公称值)	の公差	<b></b> 然服/按	シム量	率	量	(2Pd)
内側							
シール							
部							
外側							
シール							
部							
	-			7 11 5			
			く評価第	を作> エットナ注			
			・シール	レ部の公差	S/CTD	ヤスハッチの	り実測値使用
			• /		・ジックア	ップシールイ	与 人 に 他 し 川 自

# 表 24 トップヘッドフランジ開口量評価

(5) 開口量評価における保守性について

表 25 に示すとおり, FEM解析による開口量評価おいては,構造物の剛性や強度が 実機に比べ低めとした評価としていることや許容開口量の算出において,圧縮永久ひず み試験は実機よりも劣化に対して保守性がある評価であるが,実機フランジ模擬試験に おいて試験装置等の誤差があることや実機フランジ締付時の面間管理(隙間ゲージ挿入 による管理)には実機フランジでのガスケット押し込み量に対し不確実さがある。 今後,ガスケットの増厚を検討し,裕度を確保することとする。

	項目	保守性	備考	
開口	FEM 解析	・構造物に設けられているリブを無視す るなど、実際の構造物よりも剛性を低 く見積もっている。	<ul> <li>・実機フランジ締付け</li> <li>時の面間管理(隙間</li> <li>ゲージ挿入による管</li> <li>エンエンア)</li> </ul>	
山 量		・材料物性値を規格値ペースとすること で,強度を低めに見積もっている。 ・フランジが閉じる方向に作用する自重 を考慮していない。	理)において隙间ク ージの厚さ以下の隙 間は把握できていな い。	
	漏えい 限界	・既往知見で得られたガスケット自身の 変形によるセルフシール性については 評価に反映されない。	<ul> <li>・実機フランジ模擬試</li> <li>験において,試験装</li> <li>置等の製作誤差は把</li> <li>握できていない。</li> </ul>	
許容開口量	ひずみ率	<ul> <li>・実機のガスケットは底面・側面が溝と 接しているのに対し、圧縮永久ひずみ 試験は、試験体の側面全体が直接蒸気 環境下に晒されるため、ひずみ試験か ら得られたひずみ率は材料の劣化を保 守側に見積もっている。</li> </ul>		
		<ul> <li>         ・ (スペンシンド主体のうら、タンク部 で圧縮している部分は局所的であり、     </li> <li>         圧縮されていない部分が大部分残存し         ているため、タング押し込み部の復元         量は、圧縮されていない部分のゴム弾         性の寄与も想定される。     </li> </ul>		

表 25 開口量評価における保守性

経年劣化を考慮したシール機能について

本資料では、シール材の経年劣化を考慮したシール機能の健全性について示す。

原子炉格納容器のシール材に使用する改良EPDM製シール材については、性能確認のた めの試験を実施している。試験においては、通常運転時に加えて、重大事故時に想定される 照射線量を上回る放射線環境を経験したシール材に対し、高温蒸気環境下での耐漏えい性能 を確認している。また、開口部に用いられる改良EPDM製シール材は、通常運転中に想定 される温度環境を踏まえても劣化はほとんどしないものと考えていること、かつ、原子炉格 納容器の開口部に用いられているシール材については、全て、プラントの定期検査において 取り替えを行っており、複数の運転サイクルにわたって使用しないものであることから、現 在の性能確認の結果により、十分に耐漏えい性能が確保されるものと考えられる。

また,長期間シール材を継続使用する電気配線貫通部については,過去の電気配線貫通部 の環境試験において,電気配線貫通部(高圧用)及び電気配線貫通部(低圧用)を対象とし て,通常運転中の劣化を考慮した上で冷却材喪失事故模擬試験が実施されており,健全性が 確認されている(表1参照)。

これらのことから,原子炉格納容器に使用されているシール材は,運転中の環境を考慮し ても事故時のシール機能は確保されるものと考えられる。

No	試験項目	試験方法
		ペネトレーションを冷熱装置内に設置し,60 サイクルの
1	サーマルサイクル試 験	サーマルサイクルを放射線照射試験の前後2回実施。1サ
		イクルは を 時間で変化させている。
		ペネトレーションが40 年間の運転期間及び冷却材喪失事
2	放射線照射試験	故時に受ける放射線を考慮し照射線量として試験
		を実施。
		加熱促進により、40年間に相当する加速熱劣化として
3	熱劣化試験	を加える。

表1 劣化を考慮した試験方法

また,自主的取組として適用することを考えているバックアップシール材について,経年 劣化によるシール機能の影響を確認した。ここでは,バックアップシール材をフランジに長 時間塗布したときの変形特性を確認するために,バックアップシール材を塗布した試験用フ ランジを恒温槽で約560日間(18ヶ月程度)55 ℃に保持し,バックアップシール材に関して, 以下を実施した。

(1) He 気密確認試験(0.3,0.65,0.9 MPa)

(2) FT-IR分析

試験の結果, He気密確認試験において表2で示す通りリークは認められなかった。また, FT-IR分析においても図1に示す通り、55℃を約18ヶ月保持した試験材の分析結果は初期 材と同様で劣化は認められず,プラント通常運転状態で1サイクル(13ヶ月程度)経過しても 性状が変わらないと考えられる。

保持条件	0.3 MPa	0.65 MPa	0.9 MPa		
55℃ 約18ヶ月	0	0	0		

表2 H e 気密確認試験結果

○:リーク及び圧力降下なし

図1 FT-IR分析結果

化学薬品や核分裂生成物のシール機能への影響について

1. 化学薬品等のシール機能への影響

東海第二発電所のシール材として適用する改良EPDM製シール材は,エチレンとプロ ピレン等の共重合によって得られる合成ゴムの一種であり,同材質のゴムであるEPゴム は、これまでも格納容器隔離弁の弁体等に使用されてきた実績のある材料である。

EPDM材の基本的な特性を考慮した場合,シール機能に影響を及ぼす可能性のある物 質としては、「溶剤」と「潤滑油」が挙げられる。表1にEPDM材の基本特性を示す。

洗い油やベンゼン等の溶剤については、管理区域内への持ち込み管理を行っており、プ ラント運転中においては格納容器内に存在しないため、シール材に悪影響を及ぼすことは ない。

潤滑油については、原子炉再循環ポンプモータや再循環流量制御弁の動作に使用されて いるが、格納容器胴側に設置されるシール部から離れた位置に設置されている。仮に漏え いが発生した場合でも、機器の下部に設置される堰、又はダイアフラムフロア床面の傾斜 によって、ドレンサンプ設備に導かれることで周辺への流出は防止され、シール材に悪影 響を及ぼすことはない。

耐蒸気性	А
耐水性	А
耐性(植物油)	A $\sim$ B
耐性(潤滑油)	D
耐性(溶剤)	D

表1 EPDM材の基本特性

凡例 A:優 B:良 D:不可(但し配合による)

出典:日本バルカー工業(株)発行「バルカーハンドブック」より抜粋

2. 重大事故等時に発生する核分裂生成物や水素のシール機能への影響

炉心損傷時に発生する核分裂生成物の中で化学的な影響を及ぼす可能性がある物質として、アルカリ金属であるセシウム及びハロゲン元素であるよう素が存在する。このうち、アルカリ金属のセシウムについては、水中でセシウムイオンとして存在しアルカリ環境の形成に寄与するが、膨張黒鉛ガスケットや金属ガスケットはアルカリ環境において劣化の影響はなく、また、EPDM材についても耐アルカリ性を有する材料であることから、セシウムによるシール機能への化学的影響はないものと考える。

一方,ハロゲン元素のよう素については,無機材料である膨張黒鉛ガスケットや金属ガス ケットでは影響がないが,有機材料であるEPDM材では影響を生じる可能性がある。今後, 使用することとしている改良EPDM製シール材については,電力共同研究による影響の確 認を行っており,炉心損傷時に想定されるよう素濃度(約450mg/m<sup>3</sup>)よりも高濃度のよう 素環境下(約1,000mg/m<sup>3</sup>)においても,圧縮永久ひずみ等のシール材としての性状に大きな 変化がないことを確認している。このように,よう素環境下での性能が確認された材料を用 いることにより,シール機能への影響が生じることはないものと考える。

重大事故等時に格納容器内で発生する水素の格納容器外への主要な放出モードとして気体分子のガスケット材料透過が考えられる。これは水素等の分子量が小さい気体の場合に起

こりうる事象であるが、重大事故時の格納容器内環境条件下(温度・放射線)においてシール機能の顕著な劣化は生じないこと、及び気体分子の透過に対して十分な材料の厚みが確保 されていることから、ガスケット材料透過による格納容器外への水素の放出可能性は極めて 低いものと考えられる。

別紙 13

## シール材の運転環境(放射線量,温度)の考慮について

トップヘッドフランジ等のシール材に使用する改良EPDM製シール材については,性能 確認のための試験を実施している。試験においては,通常運転時に加えて,重大事故時に想 定される照射線量を上回る放射線環境を経験したシール材に対し,高温蒸気環境下での性能 を確認している。また,開口部に用いられる改良EPDM製シール材は,通常運転中に想定 される温度環境を踏まえても劣化はほとんどないものと考えられること,プラントの定期検 査においては取替を行っており,複数の運転サイクルにわたって使用しないものであること から,現在の性能確認の結果により,十分に性能が確保されるものと考えられる。

また,長期間シール材を継続使用する電気配線貫通部については,過去の電気配線貫通部 の環境試験において,電気配線貫通部(高圧用)及び電気配線貫通部(低圧用)を対象とし て,通常運転中の劣化を考慮した上で冷却材喪失事故模擬試験が実施されており,健全性が 確認されている。

これらのことから,原子炉格納容器に使用されているシール材は,運転中の環境を考慮し ても事故時のシール機能は確保されるものと考える。

### 黒鉛製シール材について

黒鉛製シール材は、膨張黒鉛(化学反応を用いて鱗片状黒鉛に物質を挿入した黒鉛層間 化合物を急熱すると層間に入れられた物質が燃焼,ガス化し,黒鉛が層の重なり方向に膨 張したもの)を圧縮加工したものであり,一般的に 400℃程度の高温環境下においても安定 性の高いシール材料である。

東海第二発電所で使用する黒鉛製シール材の仕様を表 1 に示す。重大事故環境下に十分 な耐性を有する製品であることを確認している。

计角部位	仕様				
小家时们不	耐熱温度	耐圧性	耐放射線性		
所員用エアロック 電気配線貫通部	400℃以上	6.9MPa	15MGy		

表1 貫	通部に使用す	る黒鉛製	シール材	の仕様
------	--------	------	------	-----

## 試験データの代表性・信頼性について

長期的な格納容器温度(168 時間以降で 150℃を下回る状況)と閉じ込め機能の関係を評価するために,時間経過による改良EPDM製シール材への長期的な影響について試験結果をもとに表1に示しているが,その試験データの信頼性について説明する。

表1には改良EPDM製シール材の圧縮永久ひずみ率,硬さ,質量変化率をそれぞれ試験時間に対して示しているが,これは同じ環境条件に曝露した試験体3個のデータの平均値を示したものである。試験体3個それぞれの試験結果を表2に示す。圧縮永久ひずみ率,硬さ, 質量変化率について試験体3個の実測値データに大きなばらつきは無いことが確認できる。

試験時間	0~7 日	7 日~14 日	14 日~30 日
試験温度			
圧縮永久ひずみ率(%)			
硬さ			
質量変化率(%)			

表1 改良EPDM製シール材の基礎特性データの経時変化

				J	E縮永久て	トずみ試験	矣	
No	試験時間 (日)	試験温度 (℃)	圧縮永久 ひずみ率(%)		硬さ		質量変化率 (%)	
			実測値	平均值	実測値	平均值	実測値	平均值
1	0~7	200						
2	7~14	150						
3	14~30	150						

表 2 0~7日(200℃),7日~30日(150℃)の圧縮永久ひずみ試験

また,シール材の復元特性を示すために,劣化を付与した試験体を用いて,復元速度測定 試験を実施した。試験ケースを表3に示す。

全てのケースにおいて試験体3個に対して試験を実施したものであり、試験結果のばらつきを確認するため、代表としてケース1-2の試験体3個全ての試験結果を図1に示す。いずれの試験体においても同様の傾向を示しており、復元速度500 mm/minの試験に大きなばらつきはない。

その他の試験ケースについても、試験結果に大きなばらつきはないため、各ケース試験体 3個のうち代表として1個の試験結果を図2及び図3に示す。

ケース	材料	照射量	曝露 媒体	曝露温度	復元速度	試験 体数
1-1	改良 E P D M 材					3
1-2	改良 E P D M 材					3
2-1	改良EPDM材					3
2-2	改良E P D M 材					3

表3 改良EPDM製シール材の基礎特性データの経時変化

図1 復元速度測定試験(ケース1-2の試験体3個)

図2 復元速度測定試験(左:ケース1-1,右:ケース1-2)



図3 復元速度測定試験(左:ケース 2-1,右:ケース 2-2)

フランジ開口量評価の妥当性について(構造解析との関連性)

今回,実施したトップヘッドフランジの開口量評価には,FEM解析を用いている。F EM解析では,開口量に影響を及ぼす可能性のあるボルト等の構造は,実機の寸法等を模 擬して解析モデルに反映している。また,フランジ部の開口の挙動への影響が大きいと考 えられる上下フランジ面同士の接触の影響も考慮し,三次元ソリッド要素を用いて弾塑性 大変形解析を実施した。その評価モデルを図1に,圧力-開口量の関係を図2に示す。

以上のような解析手法を用いることにより,高い精度で開口量の評価が可能である。図3 はNUPECで実施された機器搬入用ハッチフランジの圧力と開口量の関係である。この 開口量は,図4に示すハッチモデル試験体のフランジ部にひずみゲージを取り付けて,漏 えいが生じるまで内圧を加えて計測されたものである。なお,この試験において,漏えい が発生したのは,内圧が6.17Pd,フランジ開口量が平均で6.3mmのときであり,フランジ が開口しても,漏えいが生じていない結果が得られている。この試験結果に対して,当社 解析と同様に精度を向上させた解析手法を適用し,同等のメッシュ分割を用いて評価を行 っている(図5及び表1参照)。図3の示すように,試験結果と解析結果の比較から解析結 果は,圧力の上昇に伴って増加するフランジ部の開口量を精度よく評価できていることが わかる。

フランジ部の開口量評価では、フランジ部だけではなく、圧力作用面である上鏡板や胴 部もモデル化しているため、内圧の増加により、ボルト部にモーメントが生じてフランジ 部の開口が発生する。フランジ部に生じるモーメントが増加すると、同時に上鏡板や胴部 の幾何学形状も変化するため、ボルトへの荷重のかかり方が逐次的に変化し、結果として、 内圧の増加に対する開口挙動が曲線的に変化する。

以上より, FEM解析を用いて実施したトップヘッドフランジの開口量評価により, 実 機の挙動を適切に評価することが可能である。



#### 図1 トップヘッドフランジ部の解析モデル

図2 トップヘッドフランジ部における圧力-開口量の関係



図3 NUPEC機器搬入用ハッチフランジの圧力ー開口量の関係



図4 NUPECハッチモデル試験体



図5 NUPECハッチモデル試験解析モデル

別紙 16-3

解析項目	NUPEC解析モデル	当社解析モデル
解析コード	ANSYS	ABAQUS
モデル化範	胴部,上鏡部:軸対称ソリッド要素	格納容器胴部(円筒胴,円錐胴),
囲	ボルト,ブラケット:平面応力要素	上鏡部、フランジシール部構成部材
	フランジシール面:接触要素	(フランジ,ボルト,ナット等):
		ボルト 1/2 ピッチ分をセクタとした
		周期対称ソリッド要素
		フランジシール面:接触要素
材料定数	試験体の材料の引張試験から得ら	材料規格に基づく物性値を用いた。
	れた物性値を用いた。	応力ひずみ関係は, ASME B&PV Code
	応力ひずみ関係は, 真応力-真ひず	Sec. VII (2012Addenda) Div.2 ANNEX
	み関係を多直線で近似して用いた。	3-D による真応力-真ひずみ関係を
		多直線で近似して用いた。
境界条件	上鏡中央は,軸対称性からX方向に	格納容器胴側と底部との取り合いを
	拘束,Y方向を自由。胴板下端はX	固定。端部は対称条件を設定。
	方向に自由、Y方向を拘束。	
ボルト初期	実機で設定している値を用いた。	実機で設定している値を用いた。
締め付け荷		
重		
荷重条件	内圧を段階的に負荷し, 1.96 MPa	内圧を段階的に負荷し,発散するま
	となるまで解析を実施した。	で解析を実施した。

表1 NUPEC解析モデルと当社解析モデルの比較

別紙 17

原子炉格納容器のリーク発生順序及び各部位の裕度について

原子炉格納容器バウンダリを構成する各設備に関して,重大事故等時に放射性物質の閉 じ込め機能が喪失する要因として,原子炉格納容器内の温度・圧力条件の変化や原子炉格 納容器本体の変形に伴い,構造健全性が失われる場合と,シール部のシール機能が失われ る場合が想定される。

構造部材の評価については、規格等に定められている許容値を基準として用いて評価しており、200℃、2Pd の環境条件が継続しても構造強度を維持できるため、閉じ込め機能に対して十分な裕度を有しているものと考える。

一方,シール部については、シール材が事故条件下において時間的に劣化していくこと が確認されており、現在の評価において健全性が確認されている7日間の期間を超えて 200℃、2Pdの環境条件が長時間継続した場合には、シール材が機能を喪失し漏えいが生じ る可能性がある。また、シール部のうち、トップヘッドフランジや機器搬入用ハッチ等、 フランジ構造になっている箇所については、圧力の上昇に伴い開口量が増加するため、そ の影響により、他のシール部に比べて漏えいが生じるリスクが高いものと考えられる。

以上の検討結果から、原子炉格納容器で漏えいが発生する可能性が高い部位はフランジ 構造のシール部であると評価できる。このため、フランジ構造のシール部について、200℃、 2Pd の状態での健全性を確認した際の判定基準に対する裕度を確認した。

フランジ部の限界温度・圧力に対する裕度を表1に示す。
評価対象部位		開口量 (mm)		許容値 (mm)	裕 度*
	内側				1.1
	外側				1.4
機器搬入用ハッチ	内側	-		-	1.4
	外側	-		-	1.8
サプレッション・チェンバ	内側	-			4.6
アクセスハッチ	外側	-		-	6.3
所員用エアロック		-			6.5
閉止フランジ				-	15.1

# 表1 フランジ部の限界温度・圧力に対する裕度

※:許容値/開口量

別紙 18

所員用エアロック開口量評価に係る変形支点の変位の影響について

所員用エアロックにおけるシール部の評価については、原子炉格納容器内圧による扉板の 変形に伴うシール部の開口量評価を実施しているが、この評価では、変形による支点のずれ を考慮しない評価としているため、支点のずれに伴う影響について評価を行う。図1に所員 用エアロックシール部の構造を示す。



図1 所員用エアロックのシール部構造

1. 扉板の変形(たわみ等)について

所員用エアロック扉板を図 2, 図 3 のように 2 点支持のはりとしてモデル化する。東海第 二発電所の所員用エアロック扉板は平板形状であり,扉板の板厚を考慮してモデル化して いることから,はりとしてモデル化することは妥当であると考える。また,はりモデルは 変位量が保守的となる扉板長辺側をモデル化しており,実際に荷重がかかった際は,上下 に加え左右にも支持があるところを,上下 2 点支持としていることから,保守的な評価で あると言える。

このはりモデルにより,扉板の変形(たわみ等)によって生じる縦軸方向(扉幅)の変 位量 δ x を評価した結果,0.2 mm 程度であり,ガスケット幅 と比較しても十分小さ く無視できる。



図2 2点支持はりモデル



縦軸方向(扉端)の変位量δxは δx=2×L3-L2 図3 三角形モデル

## 2. 変形支点の変位について

上記で示した扉の軸方向への滑り δ x=0.2 mm の場合について,所員用エアロック扉を 図 4 のように 2 点支持はりモデル化し,シール部の開き量を算出した。その結果,扉シー ル部の変位は,変形支点を考慮しない場合の変位量と同じ\_\_\_\_\_であった。



図4 2点支持はりモデル

$$\begin{split} \delta &= \mathbf{w} \times \mathbf{L}_1 \diagup (24 \times \mathbf{E} \times \mathbf{I}) \times (3\mathbf{L}\mathbf{1}^3 + 6\mathbf{L}\mathbf{1}^2 \times \mathbf{L}\mathbf{2} - \mathbf{L}\mathbf{2}^3) \\ &= \boxed{\mathbf{mm}} \end{split}$$

別紙 19

格納容器隔離弁のSA環境下における耐性確認試験の概要について

原子炉格納容器隔離弁のうち、バタフライ弁の弁座ゴムシートに対し、重大事故時環境に おける耐性向上のため、より耐熱性・耐放射線性に優れたシール材である改良EPDM製シ ール材を選定し、耐性確認試験を実施した。試験の概要を以下に示す。

#### 1. 試験内容

試験フロー及び試験内容を表1に示す。また、図1に蒸気通気試験装置の概要図、図2 に常温弁座漏えい試験の概要図を示す。600Aバタフライ弁を供試体とし、弁座シール材に 改良EPDM製シール材を適用して、初期性能確認、劣化処理を行った後、200℃における 飽和蒸気環境下(BWRの原子炉格納容器の設計圧力の2倍(2Pd)以上)で168時間、蒸 気通気試験を実施する。さらに常温復帰後、窒素を媒体とした常温弁座漏えい試験を実施 する。重大事故時環境における格納容器の閉じ込め機能を確認する観点から、弁は閉弁状 態で実施する。重大事故時環境における放射線による劣化と熱による劣化は、シール材に 放射線照射をした後、定められた温度条件下に曝露する逐次法により付与する。一般に有 機材料の放射線劣化挙動には、酸素が影響を及ぼすことが知られているが、環境に酸素が 存在しない場合においては放射線と熱の同時法と逐次法の劣化はほぼ等しいことが知られ ている。バタフライ弁のシール材は格納容器内の雰囲気をシールするものであり、事故時 の蒸気環境をシールし、酸素が常に供給される環境をシールするものではないことから、 逐次法と比較して放射線と熱の同時曝露のシール機能への影響は十分小さいものと考える。

試験フロー	試験内容
熱 ・放射線同時劣化処理	通常運転中に負荷される温度、線量を供試体に加える
初期機能試験	初期状態における閉じ込め機能等を確認する
機械的劣化処理	負荷試験機を用いて弁の開閉操作を実施する
放射線照射劣化	重大事故環境で想定される放射線量(0.3 MGy)を供試体に照射 する
蒸気通気試験	図1に示す試験装置で200 ℃,0.62 MPa 以上の蒸気環境下における閉じ込め機能を確認する。蒸気は168 時間通期し,24 時間おきに二次側の漏えい検出弁より漏えいの有無を確認する。
常温弁座漏えい試験	図2に示す試験装置で供試体一次側を0.62 MPa以上の窒素加圧 環境下とし,二次側からの漏えいがないことを確認する。

表1 試験フロー及び試験内容



図1 蒸気通気試験装置概要図



# 図2 常温弁座漏えい試験概要図

## 2. 試験結果

蒸気通気試験の試験結果を表2に、常温弁座漏えい試験の試験結果を表3に示す。蒸気 通気試験中に漏えいは確認されず、また、常温復帰後の常温弁座漏えい試験においても漏 えいは確認されず、閉じ込め機能を維持できることを確認した。

シート材	圧力	温度	加圧媒体	継続時間	照射量	漏えいの 有無
改良 E P D M材	0.62 MPa 以上	200 °C	蒸気	168 時間		無

表 2 蒸気通気試験結果

表3 常温弁座漏えい試験結果

シート材	圧力	温度	加圧媒体	漏えいの 有無
改良EPDM材	0.62 MPa 以上	常温	窒素	無

移動式炉心内計装(TIP:Traversing In-core Probe)系統爆破弁について

1. 系統概要

移動式炉心内計装(TIP: Traversing In-core Probe)系統は、炉心内の軸方向及び 水平方向の中性子束分布の測定をすると共に、局部出力モニタ(LPRM)の較正を行う ために設けられた移動式の中性子測定装置である。

TIP系統は、5系統の中性子検出機構、駆動機構、インデクサ、バルブアセンブリなどで構成されており、炉心内43箇所において中性子束分布を測定できるようになっている。

TIP系統のバルブアセンブリは、TIPボール弁と火薬切断弁(爆破弁)により構成 されており、原子炉格納容器バウンダリとしては、通常運転時は全閉状態であるTIPボ ール弁により、隔離機能を維持している。

TIPボール弁が開状態となるのは、通常運転時の局部出力モニタの較正のためTIP 検出器を炉心内に挿入・引抜する期間である。TIP検出器を炉心内に挿入している間に 格納容器隔離信号が入った場合には、TIP検出器が自動引抜され、TIPボール弁が自 動閉止する。また、TIP検出器が炉心に挿入している間に格納容器隔離信号が入り、且 つ検出器が炉心内から引抜けない場合又はTIPボール弁が正常に閉止しない場合、TI P火薬切断弁により閉止を行う運用としている。

**TIPのシステム概略図を図1に、TIPシステム機器構成図を図2に示す。** 

# 図1 TIPシステム概略図



図2 TIPシステム機器構成図

- 2. T I P 装置の機能,動作について
  - (1) 駆動機構

駆動機構は、モータにより駆動ケーブルを駆動することにより、検出器を炉内へ送り込むものである。

(2) バルブアセンブリ

バルブアセンブリは、ボール弁と火薬切断弁の2つのバルブから構成され、格納容器 の隔離のためにインデクサ機構と駆動機構の間の案内管に設けられたものである。

ボール弁は電極弁であり,通常は安全方向となるようにスプリングにより閉弁されて いる。検出器が駆動されている場合にはソレノイドが励磁されてボール弁は開弁し,検 出器がチェンバーシールド内に収められた場合にはソレノイドが無励磁となり閉弁す るように,シールドリミットスイッチにてインターロック制御されている。

火薬切断弁はボール弁とチェンバーシールドの間にあり,非常時にのみ使用される。 検出器が炉心にある場合,原子炉内に何らかの原因による漏えいが発生し,その上検出 器を引抜けない場合やボール弁が全閉しない場合に限って,TIP制御盤のキーロック スイッチによりケーブルを切断し,格納容器の隔離を行うものである。

(3) 共通案内管

共通案内管は炉心中央の案内管へ導くための案内管であり,各インデクサ機構から集まった案内管は,5ウェイコネクタにより1本の案内管へ集められ炉内に入っていく。

(4) パージシステム

パージシステムは,駆動機構内ケーブル及びインデクサ機構の絶縁劣化, 錆防止のため,湿分の少ない制御用空気及び窒素ガスにて常にパージしている。

(5) インデクサ機構

インデクサ機構は、炉内案内管とチャンバーシールドの間にあり、駆動機構からの案 内管と、炉内案内管を正確に結合させる機構である。

3. T I P 火薬切断弁の構造について

前述のとおり、火薬切断弁は、原子炉内に何らかの原因による漏えいが発生し、その上 検出器を引抜けない場合やボール弁が全閉しない場合に限って使用される弁である。火薬 切断弁の構造図を図2に示す。

TIP制御盤のキーロックスイッチにより作動信号を入力することで、パワーカートリッジ内の火薬に着火し、爆発力によりカッターが飛び出し、TIP検出器ケーブルを内蔵している案内管を切断した後、所定の位置に停止する。

第2図 TIP火薬切断弁構造

4. TIP火薬切断弁の信頼性確認について

TIP火薬切断弁の信頼性確認のため、TIP火薬切断弁の起爆回路の健全性を確認することを目的として、定検毎で表1に示す検査を実施している。経年劣化の影響が懸念される弁駆動源である火薬については、設計寿命を考慮して交換頻度を65ヶ月としており、 火薬切断弁ごと交換することとしている。

また,火薬切断弁の交換の際には,同一ロットの試供品にて爆破試験等を実施することで,動作信頼性を確保している。

検査項目	内容
外観検査	目視による外観点検
絶縁抵抗測定試験	T I P 火薬切断弁~中央制御室操作ユニット間の ケーブル健全性確認
導通確認試験	<b>TIP火薬切断弁の点火回路の健全性確認試験</b>

表1 TIP 火薬切断弁の検査項目

#### 動的荷重の影響について

1.はじめに

原子炉格納容器については、事故時に動的な荷重が発生する可能性がある。ここでは、評価温度・圧力(200 ℃, 2 Pd)において考慮すべき動的荷重を抽出し、その影響を評価した。

2. 考慮すべき動的荷重の抽出

原子炉格納容器内における動的な荷重は、以下によって生じうる。

- (1)高温の炉心(溶融デブリを含む)と水との接触に伴う蒸気発生
  ①損傷炉心等のヒートアップした炉心への注水時の蒸気発生
  ②下部プレナムへの溶融炉心の移行(リロケーション)時の蒸気発生
  ③原子炉圧力容器破損に伴うFCI発生時の蒸気発生
- (2)原子炉冷却材バウンダリ内に内包された高エネルギー流体の格納容器への放出
  ①LOCAブローダウン時の高温水・蒸気の放出
  ②逃がし安全弁の作動に伴うサプレッション・プールへの蒸気放出

これらのうち,原子炉格納容器圧力の上昇率が最も大きく,フランジ等の開口量の変化速 度が速い事象は,(1)③のFCI発生時の蒸気発生である。この影響について,3.に示す。 また,(2)②については,原子炉格納容器圧力の上昇率は大きくないものの,サプレッシ ョン・チェンバ内で動的な荷重が発生する。加えて,(2)①についても,ベント管からの高 温水・蒸気の吹き出しによってサプレッション・チェンバ内に動的な荷重が発生する。これ らの影響について,4.に示す。

- 3. 原子炉圧力容器破損に伴うFCI発生時の蒸気発生の影響について
  - 有効性評価に関する事故シナリオにおいて、溶融炉心がペデスタルに落下した際に格納 容器内圧力がスパイク上に上昇する。フランジ等のシール部に用いるシール材は、フランジ 等の開口量に合わせて形状が変化することによりシール性能を確保しているが、上記の圧 力上昇時のフランジの開口量の変化する速度にシール材の形状の変化が追従できない場合 には、漏えいが生じる可能性がある。

このため、シール材の形状が変化するために必要な時間(復元速度)を確認し、フランジ 部の開口量の変化速度との比較を行った。

3.1 シール材の形状変化速度

フランジ部においてシール材に採用する改良EPDM製シール材について,復元速度を 評価するため,JISK 6254に基づく試験を行った。

当社が評価している有効性評価に関する事故シナリオにおいて,フランジ開口量の変化 速度が最も早くなるのは,溶融炉心がペデスタルに落下した際の圧力上昇時(FCI発生 時)である。この場合における開口量の変化速度は1.49×10<sup>-2</sup> mm/s 程度であることが分 かっているため,これを参照して,1.49×10<sup>-2</sup> mm/sを上回る 300 mm/min (5mm /s)及び 500 mm/min (8.33 mm/s)を試験速度とした。

試験では、常温下で所定距離(3.75 mm)まで一定速度(300 mm/min 又は500 mm/min) で圧縮後、初期位置まで一定速度(300 mm/min 又は500 mm/min)で荷重を開放し、こ の際に改良EPDM製シール材に加わる圧縮応力を測定する試験を実施した(図1参照)。 本試験装置では、シール材の荷重を開放するとき、シール材の復元速度が試験装置の開放 速度より大きい場合には圧縮応力が計測されることから、これにより、復元速度を測定す ることができる。



- 図1 復元速度測定試験の概要
- 3.2 試験結果

試験結果を図2に示す。この図に示すように、荷重開放時の各計測点において圧縮応力 が測定されたことから、改良EPDM製シール材の復元速度は500 mm/min(8.33 mm/s) 以上であることを確認した。前述のとおり、フランジ開口量の変化速度が最も早くなるの は、溶融炉心がペデスタルに落下した際の圧力上昇時(FCI評価)であるが、その時の フランジ開口変化速度は1.49×10<sup>-2</sup> mm/s程度であり、以下のとおりシール材復元速度は 十分な追従性を有しているものであり、急速な開口に対してもシール機能を維持できる ものと考える。

ジール材復元速度 500 mm/min (8.33 mm/s) 以上>フランジ開口変化速度 (1.49×10-2 mm/s)

図2 一定復元速度下で測定した改良EPDM製シール材の圧縮応力

なお、本試験は、劣化していない材料に対して実施したものであるが、参考資料 15 で示 す通り、劣化後の圧縮永久ひずみ、硬さ、質量変化率は、大きなばらつきがなく、有意な性 状変化が見られていない。また、さらに詳細に劣化による影響を確認するために、劣化後の 材料のFT-IRやシート面の硬さに関する検討を行った。その結果、シール材の性状に大 きな変化は確認されなかった。

これらに示す試験結果から,劣化を考慮した場合でもシール材の復元特性に大きな変化 はなく,また,復元速度はフランジ開口速度に対して十分な余裕があることから,開口に対 する追従性に問題はないものと考える。 <追従性判断に使用できる理由>

800 kGy の放射線照射を行い,乾熱 200 ℃を 168 時間暴露した改良 E P D M 製シール材, 及び 800 kGy の放射線照射を行い,蒸気 250 ℃を 168 時間暴露した改良 E P D M 製シール 材について,劣化後のシート面の F T – I R スペクトルを図 3 に,硬さ測定の測定値を図 4 に示す。その結果,FT – I R スペクトルは,分析位置に顕著な劣化が認められないこと, 硬さ測定結果は,200℃,168 時間条件では酸化劣化によって硬さが顕著に上昇したが、そ の他は,硬さの初期値近傍であることから,乾熱放射線照射+蒸気暴露後の試験片と初期試 験片に顕著な差異はないことが確認できるため,復元特性が同様であると類推される。



図3 FT-IR分析結果(シート面)



図4 硬さ測定結果

- 逃がし安全弁の作動に伴うサプレッション・プールへの蒸気放出の影響について サプレッション・チェンバに作用する水力学的動荷重は大別して次の2種類がある。
  - (1) ドライウェルとサプレッション・チェンバを繋ぐベント管からの吹き出しによる荷重
  - (2) 主蒸気逃がし安全弁の作動時に、サプレッション・プール水中の排気管端部に設置さ れたクエンチャからの蒸気吹き出しによる荷重

このうち(1)については、格納容器圧力が低いLOCA発生直後で支配的となる現象であ るため、その後、格納容器が限界温度・圧力に近づいた状態においては評価不要と考える。 したがって、(2)のクエンチャからの蒸気吹き出しによる荷重の影響について検討を行った。 クエンチャからの蒸気吹き出しに伴う荷重には、次の2種類がある。

(a) 気泡振動荷重

主蒸気逃がし安全弁作動時に排気管内の空気が圧縮され,クエンチャから水中に放 出される際に,気泡の膨張・収縮の繰り返しにより生じる荷重。

(b) 蒸気凝縮振動荷重

原子炉圧力容器からの蒸気が,クエンチャから水中に放出される際に生じる凝縮振動。

このうち,(a)の気泡振動荷重については,荷重の大きさがガス量とそのエネルギーに支 配され,プラント設計においては主蒸気逃がし安全弁排気管の吹き出し圧力を考慮した荷重 を設定している。重大事故時における排気管内のガス量や吹き出し圧力は,設計基準事故時 と同等か,温度上昇に伴う排気管内のガス密度の低下によって低下する傾向にあると考えら れるため,気泡振動荷重がプラント設計条件よりも厳しくなることはない。

(b)の蒸気凝縮振動荷重については、排気管に設置されているクエンチャの効果により安定した蒸気凝縮が行われることから、気泡振動荷重と比較しても十分小さく、また、サプレッション・プール水のサブクール度の変化によっても不安定凝縮が発生しない事が、過去の 試験において確認されている。(図5参照)

これらの検討結果から,重大事故等時におけるサプレッション・チェンバ動荷重の影響は, プラント設計時に考慮している動荷重の影響と同等レベルであると考える。



図5 蒸気凝縮時の圧力変動と水温の関係

別紙 22

### モデル化している各部位の耐震性について

原子炉格納容器バウンダリを構成する各機器について,基準地震動Ssに対する耐震性を 示すため,地震時の発生応力と供用状態Dsの評価基準値を比較した。その結果,全ての評 価部位において発生応力は,評価基準値を下回っており,評価対象部位は地震に対して健全 性を有していると考える。(表1参照)

なお,フランジ部については,フランジ面がボルトで固定されており,地震時にはフランジ接合された部位同士が一体として加振されるため,地震によってフランジ部応力は発生しないと評価している。

|--|

単位:MPa

		一次応力	
評価機器	応力分類	発生応力	供用状態Dsにおけ る評価基準値
ドライウェル上鏡板	一次局部膜+ 一次曲げ応力		380
ドライウェル円錐胴	一次局部膜+ 一次曲げ応力		380
サプレッション・ チェンバ円筒胴	一次局部膜+ 一次曲げ応力		387
機器搬入用ハッチ	一次局部膜+ 一次曲げ応力		380
サプレッション・ チェンバアクセス ハッチ	一次局部膜+ 一次曲げ応力		387
所員用エアロック	一次局部膜+ 一次曲げ応力		380
配管貫通部	一次局部膜+ 一次曲げ応力		344
電気配線貫通部	一次局部膜+ 一次曲げ応力		356

別紙 23

フランジ部の永久変形の評価について

原子炉格納容器バウンダリの健全性評価のうち,開口評価を行っているものに対して,事 故時の原子炉格納容器過圧状態における開口により,永久変形が生じないことを示す。

開口影響がある部位の評価として,200℃,2Pdにおけるフランジ部の変形によるフランジ 部の発生応力を算出し,供用状態Cにおける評価基準値と比較した。その結果,全てのフラ ンジ部の発生応力が供用状態Cにおける評価基準値を下回っており,永久変形が生じないこ とを確認した。

<評価対象>

1トップヘッドフランジ
 2機器搬入用ハッチ
 3サプレッション・チェンバアクセスハッチ
 ④所員用エアロック

#### ①トップヘッドフランジ

トップヘッドフランジについて,既工認と同様の評価手法を用いて算出したフランジ及 びボルトの発生応力が、供用状態Cにおける評価基準値を下回ることを確認する。

トップヘッドフランジの評価結果を第1表に示す。発生応力は供用状態Cにおける評価 基準値を下回っており、永久変形は生じない。

				単位:MPa
荷重	発生応	力		供用状態Cにおける 評価基準値
	フランジの軸方向応力	σ <sub>H</sub>	185	339
	フランジの径方向応力	σ R	2	226
	フランジの周方向応力	σ <sub>T</sub>	86	226
2Pd	組合社庁力	$\frac{\sigma_{\rm H} + \sigma_{\rm R}}{2}$	94	226
		$\frac{\sigma_{\rm H} + \sigma_{\rm T}}{2}$	136	226
	使用状態でのボルトの応力	σ <sub>b0</sub>	247	423

第1表 トップヘッドフランジの評価結果

出合,WD

②機器搬入用ハッチ

機器搬入用ハッチのフランジ部について, 既工認と同様の評価手法を用いて算出したフ ランジの発生応力が、供用状態Cにおける評価基準値を下回ることを確認する。

機器搬入用ハッチフランジの評価結果を第2表に示す。発生応力は供用状態Cにおける 評価基準を下回っており、永久変形は生じない。

S	供用状態Cにおける評価基準値(MPa)	226
$\rm M_{P}$	内圧によるモーメント (N・mm/mm)	$2.112 \times 10^{4}$
$R_{\rm m}$	フランジ平均半径(mm)	
b	フランジ幅 (mm)	
h	フランジ高さ (mm)	
Ι	フランジの断面二次モーメント (mm <sup>4</sup> )	4. $22 \times 10^{7}$
σ	発生応力 (MPa)	87

材質: ASME SA516 Gr. 70 (SGV480 相当)

③サプレッション・チェンバアクセスハッチ

サプレッション・チェンバアクセスハッチフランジ部について,既工認と同様の評価手 法を用いて算出したフランジの発生応力が,供用状態Cにおける評価基準値を下回ること を確認する。

サプレッション・チェンバアクセスハッチの評価結果を第3表に示す。発生応力は供用 状態Cにおける評価基準を下回っており,永久変形は生じない。

第3表 サプレッション・チェンバアクセスハッチフランジ部の評価結果

S	供用状態Cにおける評価基準値(MPa)	226
$\rm M_{P}$	内圧によるモーメント(N・mm/mm)	5. $038 \times 10^{3}$
$R_{\rm m}$	フランジ平均半径(mm)	
b	フランジ幅 (mm)	
h	フランジ高さ (mm)	
Ι	フランジの断面二次モーメント (mm <sup>4</sup> )	$1.14 \times 10^{7}$
σ	発生応力 (MPa)	29

材質: ASME SA516 Gr. 70 (SGV480 相当)

④所員用エアロック

所員用エアロックの隔壁部は,既工認において,最も厳しい応力点を代表評価点として, 発生応力を算出している。それに基づき供用状態Cの評価基準値との比を算出し,設計圧 力に対する裕度を求め,その比を設計圧力に乗ずることで所員用エアロック部の許容圧力 が求まる。この許容圧力が 2Pd を上回ることを確認する。

応力評価結果を第4表に示す。許容圧力は2Pdを上回り、永久変形は生じない。

# 第4表 所員用エアロックの評価結果

材質: ASME SA516 Gr.70 (SGV480 相当) 許容圧力算定式:

 $\alpha = S \nearrow \sigma$ 

 $P = P_D \times \alpha$ 

σ	既工認での発生応力 (MPa)	89
S	供用状態Cにおける評価基準値 (MPa)	339
α	発生応力と評価基準値との比	3.808
$P_{\rm D}$	設計圧力 (MPa)	0.279
Р	許容圧力	1.062
1.062MPa > 0.62MPa (2Pd)		

200 ℃, 2 Pdの適用可能時間を過ぎてから用いる限界圧力・温度について

1. 概要

有効性評価における格納容器温度・圧力の判断基準(評価項目)は200 ℃,2 Pdと設定し ており,200 ℃,2 Pdの状態が継続することを考慮した評価が必要な部位はシール部である。 このため、シール部については、200 ℃,2 Pdの状態が7日間(168時間)継続した場合でも シール機能に影響がないことを確認することで、限界温度・圧力における格納容器閉じ込め 機能の健全性を示している。

ここでは、200 ℃,2 Pdを適用可能な7日間(168時間)以降においても、有効性評価で得られている厳しい条件を考慮し、格納容器の閉じ込め機能を示す。

また、上記に加えて、7日間(168時間)以降の累積放射線照射量についても、格納容器の 閉じ込め機能に影響がないことを確認する。

2.7日間(168時間)以降の圧力,温度の条件

7日間(168時間)以降において,格納容器圧力が最も高くなるのは,「雰囲気圧力・温度 による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において代替循環冷却系を使用する場合のシ ーケンス及び「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で想定されるシーケンスである。 これらのシーケンスは,格納容器内酸素濃度が4.0 vol%(ドライ条件)に到達した時点で, 格納容器内酸素濃度上昇による格納容器ベントを遅延するため,310 kPa[gage]までサプレ ッション・チェンバへの窒素注入を行う手順としており,表1で示すとおり,7日間(168時 間)以降の格納容器圧力は最大で310 kPa[gage]となる。代表的に,「雰囲気圧力・温度に よる静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において代替循環冷却系を使用する場合のシー ケンスにおける格納容器圧力の推移を図1に示す。



図1 格納容器圧力(「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・ 過温破損)」において代替循環冷却系を使用する場合)

7日間(168時間)以降の格納容器雰囲気温度が最も高くなるのは,「雰囲気圧力・温度に よる静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において代替循環冷却系を使用できない場合の シーケンスである。このシーケンスの格納容器雰囲気温度の推移を図2に示すが,7日間 (168時間)時点で150 ℃未満であり,その後の格納容器雰囲気温度は崩壊熱の減衰によっ て低下傾向となるため,第1表で示すとおり7日間(168時間)以降は150 ℃を下回る。また, 格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度\*)についても,事象発生後3.9時間後に生じる 最高値は157 ℃であるが,7日間以降は150 ℃を下回る。

※:評価に用いているMAAPコードは、FP沈着に伴う発熱を考慮したものとなってい る。格納容器内のFP挙動については、原子力安全基盤機構(JNES)の「シビアアク シデント時格納容器内多次元熱流動及びFP挙動解析」において、FPのほとんどが 原子炉キャビティ内の床や壁表面にとどまり、格納容器全体に飛散することがないこ とが確認されており、健全性が維持されたシール部等の貫通部への局所的なFP沈着 は発生しにくく、MAAPコードによる壁面温度の結果は妥当と考える。



図2 格納容器雰囲気温度(「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器 過圧・過温破損)」において代替循環冷却系を使用できない場合)

表1 事故発生後の経過時間と格納容器圧力・温度,累積放射線照射量の関係

<b>NN (K)</b>		
事故発生後の経過時間	0~168 時間	168 時間以降
格納容器圧力	評価項目として 2Pd(620kPa[gage])を設定	有効性評価シナリオで 最大310kPa[gage]となる (MAAP解析結果)
格納容器温度	評価項目として 200℃を設定	有効性評価シナリオで 150℃を下回る (MAAP解析結果)

3.7日間(168時間)以降の格納容器圧力・温度と閉じ込め機能の関係について

3.1 7日間(168時間)以降の格納容器圧力と閉じ込め機能の関係について時間経過により、格納容器の健全性に影響を及ぼす部位はシール部のシール材である。シール部の機能維持は、図3の模式図に示すとおり、格納容器内圧力の上昇に伴うフランジ部の過渡的な開口挙動に対し、シール材料の復元量が十分に確保されていることをもって確認している。つまり、格納容器温度によるシール材の熱劣化を考慮しても、圧縮永久ひずみ試験結果によりシール材の復元量が十分であれば、シール部の機能は健全である。長期のケースとして、有効性評価シナリオにおいて168時間時の格納容器圧力が高い代替循環冷却系運転ケースを評価しても、格納容器圧力は約0.31 MPaであり開口量は小さい(表2参照)。なお、復元量の具体的な評価は、格納容器温度に関係することから3.2で示す。





フランジ部位	溝	168時間時 <u>1Pd(0.31MPa)</u>			2Pd(0.62MPa)		
トップヘッド	内側						
フランジ	外側						
燃空柳入田ハッチ	内側						
1茂石山 加ノ、 ハノ、 ソ ノ	外側						
サプレッション・チェ	内側						
ンバアクセスハッチ	外側						

表2 格納容器圧力と開口量の関係

3.2 7日間(168時間)以降な格納容器温度と閉じ込め機能の関係について

格納容器温度の上昇に伴う,時間経過によるシール材の長期的(格納容器温度が 150℃を下回る状況)な影響を調査する。ここでは、トップヘッドフランジや機器搬入 用ハッチ等に使用されている改良EPDM製シール材を用いて、168時間以降の温度・時 間とシール材料の劣化挙動を確認するため、シール材の基礎特性試験を実施した。試験 結果を表3に示す。

試験時間	0~7 日	7 日~14 日	14 日~30 日
試験温度	200°C	150°C	150°C
圧縮永久ひずみ率 [%]			
硬さ			
質量変化率[%]			

表3 改良EPDM製シール材の基礎特性データの経時変化

注記: γ線1.0 MGy 照射済の試験体を用い,飽和蒸気環境下に暴露した後の測定値

表3に示すように、168時間以降、150 ℃の環境下においては、改良EPDM製シール 材の基礎特性データにはほとんど変化はなく、経時劣化の兆候は見られない。したがっ て、重大事故後168時間以降における格納容器の温度を150 ℃と設定した場合でも、シー ル部の機能は十分維持される。なお、EPDM材は一般特性としての耐温度性は150 ℃ であり、表3の結果は改良EPDM製シール材が200 ℃条件を7日間経験しても、一般特 性としての耐熱温度まで低下すれば、それ以降は有意な劣化傾向は見られないことを示 していると考える。また、表3の結果から圧縮永久ひずみ 時の改良EPDM製シー ル材復元量とフランジ開口量のイメージを図4に示しており、表2で示す168時間以降の格 納容器圧力に対しても十分追従可能な復元量を維持していることも確認できる。



図4 圧縮永久ひずみ 時のシール材復元量とフランジ開口量

4.7日間(168時間)以降の格納容器の閉じ込め機能について

2. で示したように有効性評価結果からも、7日間(168時間)以降は格納容器温度が改良E PDM製シール材の一般特性としての耐熱温度である150 ℃を下回ることが判っている。ま た,格納容器圧力についてもベント操作の有無に関わらず圧力は低下しており、開口量は2 Pd時と比較しても小さいことが確認できている。なお、代替循環冷却系を使用するシーケン スの場合、中長期的には、水の放射線分解によって生じる水素と酸素が格納容器圧力の上昇 に寄与するが、酸素濃度がドライ条件で4.3 vol%に到達した場合にはベントを実施するこ ととしていることから、格納容器圧力は1 Pdから数+kPaまでの上昇にとどまる。

よって、格納容器温度・圧力が評価項目(200 ℃・2 Pd)にて7日間経験してもシール材が問題ないことを確認することで、長期の格納容器閉じ込め機能を確保できる。

7日間(168時間)以降の格納容器の閉じ込め機能については,格納容器圧力・温度は低下 していること,及び代替循環冷却系を使用するシーケンスにおける中長期的な水の放射線分 解に伴う水素と酸素の発生の寄与も大きくないことから,最初の7日間(168時間)に対して 200℃・2Pdを超えないよう管理することで,長期的な格納容器閉じ込め機能は維持される。 ただし,事故環境が継続することにより,熱劣化等の閉じ込め機能低下要因が存在すること も踏まえ,長期的なプラントマネジメントの目安として,7日間(168時間)以降の領域にお いては,格納容器温度が150 ℃を超えない範囲で,また,格納容器圧力は1 Pd程度(1 Pd+ 数+kPa\*)以下でプラント状態を運用する。



※:酸素濃度をドライ換算で4.3 vol%以下とする運用の範囲

別紙 24-6

6.7日間(168時間)以降な放射線照射量と閉じ込め機能の関係について

時間経過によるシール材の長期的な影響を調査する。ここでは、トップヘッドフランジ や機器搬入用ハッチ等に使用されている改良EPDM製シール材を用いて、168時間以降 の累積放射線照射量・時間とシール材料の劣化挙動を確認するため、シール材の基礎特性 試験を実施した。試験結果を表4に示す。累積放射線照射量による影響は、試験結果より、 有意な変化がないことから、7日間以降のシール機能は、維持できる。

表4 改良EPDM製シール材の累積放射線照射量とひずみ率の関係

累積放射線照射量	ひずみ率

試験条件

雰囲気:蒸気環境

温度·劣化時間:200℃·168時間+150℃·168時間

原子炉格納容器貫通部リスト (1/8)

分類	貫通部 No.	用 途		スリーブ	取り付け位置			
			途	口径 [mm]	厚さt [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度
	X-15	イクイフ゜メントバ	いッチ	3658	_*	_*		
ハ	X-16	ハ゜ーソネル ・ エ	ニア・ロック	2400	_*	_*		
ッチ	X-28	CRD ハッチ		609.6	31.0	0.051		
	X-51	アクセスハッチ		1982	_*	_*	ſ	

※当該貫通部は,配管貫通部以外の評価対象であり,代表性として不要な情報であるため,「-」とする。

	世话如			スリーブ		取り付け位置		
分類	貞通部 No.	用途	口径	厚さt [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
	Х-2	RPV ヘット゛スフ゜レイ	22B	29.0	0.052			
配管貫通	Х-3	ドライウェル排気系 2-26B-12, 2-26V- 9, 150, 153	20B	26.2	0.052	-		
部	Х-5	RCW 送り (2-9V33)	8B	12.7	0.059			
プ	Х-6	HPCS	28B	39.0	0.055			
ロヤ	X-7	予備	12B	17.4	0.055			
	Х-8	LPCS	28B	39.0	0.055			
管	X-11A	RHR (A)	16B	21.4	0.053			
貫通	X-11B	RHR (B)	16B	21.4	0.053			
部	X-12A	LPCI(A)	28B	39.0	0.055			
َنَّة	X-12B	LPCI (B)	28B	39.0	0.055			
ライ	X-12C	LPCI(C)	28B	39.0	0.055			
ウェ	X-13	SLC	10B	15.1	0.056			
ル	X-14	CUWポンプ吸込	22B	29.0	0.052			
	X-17A	FDW (to RPV)	36B	51.0	0.056			
	X-17B	FDW (to RPV)	36B	51.0	0.056			

	世话如			スリーブ		取り付け位置		
分類	貞通部 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
	X-18A	MS (to Turbin)	44B	51.0	0.046			
	X-18B	MS (to Turbin)	44B	51.0	0.046			
	X-18C	MS (to Turbin)	44B	51.0	0.046			
	X-18D	MS (to Turbin)	44B	51.0	0.046			
	X-19A	RHR SDC 戻り	28B	39.0	0.055			
配	X-19B	RHR SDC 戻り	28B	39.0	0.055			
百貫	X-20	RHR SDC	36B	51.0	0.072			
通部	X-21	蒸気(to RCIC Turbin)	26B	39.0	0.059			
プ	X-22	復水ドレン	12B	17.4	0.055			
ロセ	X-26	予備	16B	21.4	0.053			
ス 配	X-43	予備	6B	11.0	0.067			
管	X-46	RCW 戻り(2-9V30)	8B	12.7	0.059			
月 通	X-52A	FCS(A)&予備	20B	26.2	0.052			
部	X-52B	FCS(B)&予備	20B	26.2	0.052			
(ドライウ	X-53	ト <sup>*</sup> ライウェル給気系 2-26B-2,9/2-26V- 16	20B	26.2	0.052			
リエ	X-55	N2ガス供給系&FPC	10B	15.1	0.056			
ルー	X-56	予備&N2ガス供給 系,DHC	26B	39.0	0.059			
	X-57	FP 系&N2ガス供給 系	18B	23.8	0.052			
	X-58	補給水系	18B	23.8	0.052			
	X-76	to FCS(A)	10B	15.1	0.056			
	X-81	予備	1 1/2B	5.1	0.105			
	X-107B	DHC 入口	12B	17.4	0.055			

原子炉格納容器貫通部リスト (2/8)

	世济如			スリーブ		取り付	け位置
分類	貞通部 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度
	Х-4	RCIC	14B	19.0	0.053		
	X-23	FLOOR DRAIN SUMP	3B	7.6	0.085		
	X-24	EQUIPMENT DRAIN SUMP	3B	7.6	0.085		
	X-25A	RHR (A)	4B	8.6	0.075		
配	X-25B	RHR (B)	4B	8.6	0.075		
管貫	X-31	HPCS SUCTION	24B	31.0	0.051		
通	X-32	RHR(B) SUCTION	24B	31.0	0.051		
	Х-33	RCIC SUCTION	8B	12.7	0.059		
プロ	X-34	LPCS SUCTION	24B	31.0	0.051		
セス	X-35	RHR(A) SUCTION	24B	31.0	0.051		
記	X-36	RHR(C) SUCTION	24B	31.0	0.051		
管貫	X-47	RHR(A), RCIC	16B	21.4	0.053		
通	X-48	RHR(B), ML	16B	21.4	0.053		
	X-49	HPCS TEST	12B	17.4	0.055		
プ	X-59	予備	16B	21.4	0.053		
レッシ	X-60	RHR(A)Hx 安全弁排 気の閉止	18B	23.8	0.052		
ョ ン	X-62	RHR(B)Hx 安全弁排 気の閉止	18B	23.8	0.052		
・チ	X-63	LPCS TEST, RHR (A)	12B	17.4	0.055		
エン	X-77	RCIC	2B	5.5	0.091		
バ	X-78	OIL DRAIN SUMP	3B	7.6	0.085		
	X-79	サプ レッション・チェンハ 排 気系(AC系) 2-26B-10,11,2- 26V152,155	20B	26.2	0.052		-
	X-80	サプ レッション・チェンハ 裕 気系 (AC 系) 2-26B-3, 4, 5, 6, 7 2-26V-18, 19, 69, 70	20B	26.2	0.052		

原子炉格納容器貫通部リスト (3/8)

				スリーブ		取り付け位置		
分類	貝迪部 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
	X-9A	CRD 引抜	1B	4.5	0.132			
	Х-9В	CRD 引抜	1B	4.5	0.132		-	
	Х-9С	CRD 引抜	1B	4.5	0.132		_	
	X-9D	CRD 引抜	1B	4.5	0.132			
	X-10A	CRD 挿入	1B	4.5	0.132		-	
西己	X-10B	CRD 挿入	1B	4.5	0.132		-	
管貫	X-10C	CRD 挿入	1B	4.5	0.132			
通部	X-10D	CRD 挿入	1B	4.5	0.132			
計装	X-27A	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105			
	Х-27В	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105			
通部	X-27C	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105		-	
(ドラ	X-27D	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105			
イウ	Х-27Е	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105		Î	
エル	X-27F	移動式炉心内校正 装置ドライブ	1 1/2B	5.1	0.105		~	
	X-29A	γ ラシ゛エーションセンサ CH-A	10B	15.1	0.056		~	
	Х-29В	γ ラシ゛エーションセンサ CH-B	10B	15.1	0.056		~	
	X-29C	AC, PASS, CAMS, RPV フランシ゛リークオフ	10B	15.1	0.056		-	
	X-29D	CAMS, PLR, MS	10B	15.1	0.056			
	X-30	MS	10B	15.1	0.056			
	X-37A	AC (2-26V213, 214)	2B	5.5	0.091		_	
	X-37B	シールヘ゛ロー L/T (2- 26V215, 216)	2B	5.5	0.091			

原子炉格納容器貫通部リスト (4/8)

	世语如			スリーブ		取り付け位置		
分類	貞通部 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
	X-38	ドライウェル圧力測定 用,PLR,MS	10B	15.1	0.056			
	X-39	NB/CRD-dp, HPCS-dp	10B	15.1	0.056			
	X-40	ト <sup>、</sup> ライウェル圧力測定 用,CAMS,MSPCV-L/T 盤	10B	15.1	0.056			
	X-41A	RCIC	10B	15.1	0.056			
配管	X-41B	RCIC	10B	15.1	0.056			
i 貫 通 部	X-42	ドライウェル圧力測定 用,MSIV-LCS,MS	10B	15.1	0.056			
	X-44A	J/P	10B	15.1	0.056			
計装	X-44B	J/P, PASS	10B	15.1	0.056			
配答	X-44C	J/P	10B	15.1	0.056			
貫	X-44D	J/P	10B	15.1	0.056			
通 部 (	X-54A	ドライウェル圧力測定 用,PLR	10B	15.1	0.056			
ドラ	X-54B	PLR	10B	15.1	0.056			
イウ	X-54C	ドライウェル圧力測定 用, MSIV-LCS,PLR	10B	15.1	0.056			
エル	X-54D	PLR	10B	15.1	0.056			
	X-66A	RHR, LPCS, ボトムライナー L/T 盤	10B	15.1	0.056			
	X-66B	RHR	10B	15.1	0.056			
	X-69A	PLR HPU ライン	10B	15.1	0.056			
	X-69B	PLR HPU ライン	10B	15.1	0.056			
	X-73	02測定用	2B	5.5	0.091			
	X-74	02測定用, FP モニタ	2B	5.5	0.091			
	X-75	02 測定用	2B	5.5	0.091			

原子炉格納容器貫通部リスト (5/8)

	世运动			スリーブ		取り付け位置		
分類	貞通司 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
	X-84A	水位計	1B	4.5	0.132			
配	X-84B	水位計	1B	4.5	0.132			
官貫	X-84C	水位計	1B	4.5	0.132			
通部	X-84D	水位計	1B	4.5	0.132			
	X-85A	水位計	1B	4.5	0.132			
訂装	X-85B	水位計	1B	4.5	0.132			
配管	X-86A	水位計	1B	4.5	0.132			
貫	X-86B	水位計	1B	4.5	0.132			
通部	X-86C	水位計	1B	4.5	0.132			
بر	X-86D	水位計	1B	4.5	0.132			
ライ	X-87	MS,炉心 dpt-N005	10B	15.1	0.056			
ュウ	X-88	MS	10B	15.1	0.056			
エル	X-89	MS, CUW, NB	10B	15.1	0.056			
	X-90	ドライウェル圧力測定 用,CAMS,MS	10B	15.1	0.056			
	X-203	FCS	2B	5.5	0.091			

原子炉格納容器貫通部リスト (6/8)

	貫通如			スリーブ		取り付け位置		
分類	頁通即 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度	
配管貫通部	X-64A	サプレッション・チェンバ水 位測定用	2B	5.5	0.091			
	X-64B	サプレッション・チェンバ水 位測定用	2B	5.5	0.091			
	X-64C	サプレッション・チェンバ水 位測定用	2B	5.5	0.091			
	X-64D	サプレッション・チェンバ水 位測定用	2B	5.5	0.091			
	X-65	予備	2B	5.5	0.091			
訂装	X-67	予備	12B	17.4	0.055			
配管	X-68	予備	2B	5.5	0.091			
貫通	X-70	サプレッション・チェンバ圧 力測定用	2B	5.5	0.091			
部 ( サ	X-71A	真空破壞弁 N2 ガス供 給系	10B	15.1	0.056	-		
プレ	X-71B	真空破壞弁 N2 ガス供 給系	10B	15.1	0.056			
ッシ	X-82	02測定用	2B	5.5	0.091			
ョ ン	X-83	02測定用, FP モニ タ, PASS, CAMS	2B	5.5	0.091	-		
チ	X-200A	MSIV LCS	4B	8.6	0.075			
エン	X-200B	MSIV LCS	4B	8.6	0.075			
バ	X-201A	予備	3B	7.6	0.085			
-	X-201B	予備	3B	7.6	0.085			
	X-202A	予備	3B	7.6	0.085			
	X-202B	予備	3B	7.6	0.085			
	X-230	計測	12B	17.4	0.055			

原子炉格納容器貫通部リスト (7/8)

	<b>曹</b> :孟立(			スリーブ		取り付け位置	
分類	頁通即 No.	用途	口径	厚さ [mm]	t∕D	高 〔EL〕	角度
	X-100A	中性子検出等	12B	17.4	0.055		
	X-100B	中性子検出等	12B	17.4	0.055		
	X-100C	中性子検出等	12B	17.4	0.055		
	X-100D	中性子検出等	12B	17.4	0.055		
	X-101A	PLR ポンプ電源	18B	23.8	0.052		
	X-101B	PLR ポンプ電源	18B	23.8	0.052		
雷	X-101C	PLR ポンプ電源	18B	23.8	0.052		
気	X-101D	PLR ポンプ電源	18B	23.8	0.052		
線	X-102A	指示&制御	12B	17.4	0.055		
貫通	X-102B	指示&制御	12B	17.4	0.055		
部	X-103	計測	12B	17.4	0.055		
۲	X-104A	CRD 位置指示用	12B	17.4	0.055		
ライ	X-104B	CRD 位置指示用	12B	17.4	0.055		
ウ	X-104C	CRD 位置指示用	12B	17.4	0.055		
ル	X-104D	CRD 位置指示用	12B	17.4	0.055		
	X-105A	電源&出力	12B	17.4	0.055		
	X-105B	電源&出力	12B	17.4	0.055		
	X-105C	電源&出力	12B	17.4	0.055		
	X-105D	電源&出力	12B	17.4	0.055		
	X-106A	予備	12B	17.4	0.055		
	X-106B	指示&制御	12B	17.4	0.055		
	X-107A	指示&出力	12B	17.4	0.055		

原子炉格納容器貫通部リスト (8/8)